

令和4年度

富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富山市監査委員

監 第 3 4 7 号

令和 5 年 8 月 3 0 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員

小 沢 伊 弘

宮 本 卓

横 野 昭

泉 英 之

令和 4 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により令和 5 年 7 月 4 日付けで審査に付された、令和 4 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を示す書類を富山市監査基準に準拠し、審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	2
第 4 審査の結果	2
◇一般会計・特別会計歳入歳出決算	
1 審査の概要	4
2 意 見	7
3 決算の状況	11
(1) 決算規模	11
(2) 決算収支	12
(3) 財政状況	14
ア 普通会計の財政状況	14
イ 市債現在高の状況	17
ウ 債務負担行為額の状況	20
4 一般会計の状況	22
(1) 歳 入	22
(2) 歳 出	37
5 特別会計の状況	51
6 財産の管理状況	81
◇土地開発基金の運用状況	
1 審査の概要	91
2 意 見	91
◇決算審査資料	
(別表) 令和 4 年度歳入歳出決算総括	93

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄の数値等が一致しない場合がある。また、表中の記載数値は、原則として小数点以下第一位までを表示し、前年度等との比較増減率を表示する場合など必要に応じて小数点以下第二位まで表示した。

(注2) 財政状況の検討を行うにあたっては、普通会計に対する総務省の行う地方財政状況調査（決算統計調査）の数字を用いた。

令和4年度富山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度富山市一般会計歳入歳出決算

令和4年度富山市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市まちなか診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市軌道整備事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に係る証書類、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和4年度土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月23日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 5 年 7 月 4 日付けをもって、市長から提出された決算書が議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かについて確認し、会計管理者所管の歳入歳出票との計数照合を行うとともに、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、各会計に係る財政状況の検討を行った。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は、適正に表示されているものと認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保存する台帳諸帳簿関係書類とを照合した結果、計数は正確であると認められた。
- 3 審査に付された基金は設置目的に沿って運用され、諸帳簿関係書類と符合し、計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査の概要

1 富山市の予算

令和4年度の当初予算編成時においては、

歳入では、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、給与所得・営業所得等が落ち込むこと、法人市民税は、法人税割の税率変更の影響により、いずれも令和3年度収入見込みから減収になり、市税全体では、新型コロナウイルス感染症発生前の水準には及ばないものの、地方交付税については、令和3年度を上回る額の確保、また、地方消費税交付金などの増額が見込まれることから、一般財源総額では令和3年度を若干上回ると見込んでいたこと。

歳出では、人件費や扶助費、公債費といった義務的経費が増加することや、道路・橋りょうなどの社会資本や公共施設の長寿命化が必要になることに加え、令和4年度から始まる第2次総合計画後期基本計画に位置付けた事業の進捗を図り、さらには引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動を両立させる対策が求められること。

これらのことなどから、依然として厳しい財政状況が続く中、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、令和4年度予算については、歳出の徹底した見直しを行うとともに、交付税措置のある有利な市債を活用しながら、予算の重点的・効率的な配分に努めて編成された。

2 決算概要

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりとなっている。

一般会計及び15特別会計を合わせた予算現額は343,577,228千円であり、これに対して、歳入決算額が331,563,346千円、歳出決算額が325,403,606千円となっており、前年度決算額に比べ、歳入で269,045千円(0.1%)減少し、歳出で223,153千円(0.1%)増加している。歳入予算の収入率は96.5%で、歳出予算の執行率は94.7%となっている。

(1) 一般会計

一般会計においては、歳入決算額が189,906,891千円、歳出決算額が185,276,644千円で、形式収支額は4,630,247千円の黒字とな

り、翌年度へ繰り越すべき財源 1,115,604 千円を差し引いた実質収支額は 3,514,643 千円の黒字となっている。

歳入では、個人市民税は給与所得や株式等の譲渡所得の増加等、法人市民税は製造業を中心に業績が回復傾向の法人が多かったこと等、また、固定資産税は令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置が終了したこと等から、市税全体では前年度に比べ 2,695,413 千円（3.6%）増加し、市町村合併後最高の 76,720,387 千円となっており、歳入決算額に占める割合は、40.4%で前年度を 3.1 ポイント上回っている。

一方、国庫支出金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により、35,330,861 千円となり、前年度に比べ 4,641,626 千円（11.6%）減少しており、歳入決算額に占める割合は 18.6%で前年度を 1.5 ポイント下回っている。

歳出決算を性質別で見ると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は 90,208,738 千円で、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業を実施した前年度に比べ 3,073,908 千円（3.3%）減少したものの、歳出決算額に占める義務的経費の割合は 48.7%で前年度を 0.5 ポイント上回り、また、社会資本整備のための普通建設事業費等の投資的経費は 25,827,358 千円で、八尾中学校整備事業、富山市斎場再整備事業を実施した前年度に比べ 7,540,959 千円（22.6%）減少しており、歳出決算額に占める投資的経費の割合は 14.0%で前年度を 3.3 ポイント下回っている。

（２）特別会計

特別会計においては、歳入決算額が 141,656,455 千円、歳出決算額が 140,126,962 千円、形式収支額は 1,529,493 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 21,406 千円を差し引いた実質収支額は 1,508,086 千円の黒字となっている。各特別会計の決算状況については、実質収支額で見ると、母子父子寡婦福祉資金貸付事業等 5 特別会計で黒字となっており、公債管理等 10 特別会計は一般会計の繰出金等で収支が均衡し、事業会計全てに赤字はない。

（３）繰出金等

一般会計から特別会計への繰出金は 39,184,498 千円で、前年度に比べ、1,259,706 千円増加している。その主な内訳としては、介護保険事業特別会計で 135,856 千円、国民健康保険事業特別会計で

22,863 千円などが減少したが、公設地方卸売市場事業特別会計で 483,314 千円、公債管理特別会計で 471,448 千円、後期高齢者医療事業特別会計で 249,044 千円、賃貸住宅・店舗事業特別会計で 181,010 千円等が増加している。

なお、一般会計及び特別会計において、事業の進捗の遅れなどの理由により年度内に収入されなかった国庫支出金や県支出金、市税や使用料及び手数料などを合わせた収入未済額の総額は、7,082,417 千円となっている。

3 今後の財政見通し

歳入では、市税収入は企業収益の改善や給与所得の増加、新築件数が堅調に推移していることから、令和5年度は当初予算において過去最高を見込んでいるものの、国際情勢や物価の高騰等により今後の経済情勢の先行きは不透明な状況となっている。

これに対して、歳出では、少子高齢化に伴う扶助費の増加等により今後も義務的経費が高い水準で推移することが見込まれることや、道路・橋りょうなどの社会資本や公共施設の長寿命化対策を計画的に推進する必要があること、コンパクトなまちづくりを一層深化させることやスマートシティの推進、防災・減災対策など、都市の総合力を高める事業の推進が必要であること、さらには、第2次総合計画をはじめ各種計画に位置付けた事業の着実な進捗を図っていかねばならないことなどから、引き続き厳しい財政状況が予想される。

2 意 見

1 健全財政の堅持について

市財政は、歳入面では、税収は、個人市民税は給与所得の増加等、法人市民税は業績が回復傾向の法人が多かったこと等、また、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された事業用家屋等の軽減措置が終了したこと等から前年度を上回り、市町村合併以降初の760億円台を確保し、過去最高となった。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う扶助費などの義務的経費が引き続き増加することや市債の残高が高い水準で推移することが見込まれるとともに、第2次総合計画をはじめ各種計画に位置付けられた事業の着実な進捗を図っていくことや、既存の道路、橋りょうなどの社会資本や公共施設の長寿命化を計画的に推進していく必要があることから、今後も多くの財政需要が見込まれる。

このように、引き続き厳しい財政状況にある中で、財政の健全性を堅持していくためには、

歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用すること、売却可能な財産の処分を図ること、また、財政調整基金等の基金の活用を図ること、加えて、地方交付税総額の安定的な確保や地方分権改革の推進及び地方税財源の充実強化などについて、積極的に国に働きかけること。

歳出面では、事業再点検や事務事業の徹底した見直しを引き続き行うほか、職員定員や給与の適正化、指定管理者制度を導入している施設の検証や、民営化・民間委託などの推進、PPP/PFIの手法を用いて新たに整備する施設の規模・機能などを十分検討し、積極的に活用を図ること。また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の再編を推進すること。

などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。

2 歳入の確保について

市税については、収入額が76,720,387千円となり、前年度と比べ

2,695,413千円の増収となった。前年度に比べ増収となった主な理由は、個人市民税は給与所得や株式等の譲渡所得の増加等、法人市民税は製造業を中心に業績が回復傾向の法人が多かったこと等、また、固定資産税は令和3年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置が終了したこと等により、それぞれ増収となったことなどによる。

また、市税の収入未済額については、2,386,344千円であり、法人の高額の未納欠損があったことなどにより、前年度と比べ293,010千円減少した。

収入率は0.3ポイント増の96.6%となり、現年度分は同率の99.2%、滞納繰越分は前年度と比べ10.6ポイント減の22.7%となった。滞納繰越分については、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う徴収猶予の特例という特殊要因があったため、その影響のない令和2年度と比較すると、1.6ポイント増となり、引き続き20%超の収入率を確保している。

次に、市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料等の収入未済額については、国民健康保険料や介護保険料等で収入率が向上したことにより、一般会計と特別会計を合わせて1,279,642千円となり、前年度と比べ107,309千円減少した。収入未済額が前年度に比べ減少となった主な理由は、市債権の多重債務者の一元管理を行い全庁的に効率的な回収整理に取り組んだことなどによる。

引き続き財源確保と公平性の観点から、収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。

3 財産の適正な管理について

財産の管理については、公有財産管理システムと地図情報システム（GIS）を連動させ、未利用地の分析を行うことにより、有効活用に努めているところである。

未利用地については、市が売却を検討している土地について市広報やホームページへの掲載、さらには民間不動産情報雑誌への掲載による積極的な情報提供を行うとともに、建物付きでの土地の売却なども実施しているところである。今後も資産状況に応じて、多様な周知方法や売却方法の検討に努められたい。

また、物品の管理については、職員に通知されているにもかかわらず、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見される。通知内容の再検討を行うなど、職員への周知徹底を図ることに

より、管理体制の強化に努められたい。

4 行政改革の推進について

(1) 行政改革実施計画について

令和3年度から令和7年度までの5年間を期間とする第4期行政改革実施計画において、将来にわたる都市経営の視点を持った行財政運営への転換を図るため、55の取組み項目の計画期間中の達成を目指している。

令和4年度においては、一部の取組みに遅れはあるものの、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

引き続き、着実な計画の推進に努めるとともに、指定管理者制度の運用については、令和4年度から本格実施されたモニタリング制度にさらに取組み、必要に応じ、適正な施設管理の在り方についての見直しを進められたい。

(2) 公共施設マネジメントの推進について

公共施設マネジメントの推進については、人口減少社会における持続可能な行財政運営の実現に向け、公共施設等の適正な施設配置や運営、適切な維持管理を目的とした公共施設等総合管理計画が策定され、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第2次アクションプランにおいて、対象となる145施設について見直しを実施する。

令和4年度は、旧細入総合福祉センターや呉羽山老人福祉センターの廃止を含め、20施設の見直しを実施されたが、引き続き、施設の再編・見直しに積極的に取り組むとともに、新たな施設の整備にあたってはこれまでのアクションプランの検証結果を踏まえ、必要な規模・機能を十分に考慮したうえで、PPP/PFIの手法を検討し、公共施設の整備費用や管理費用の総額の節減を図られたい。

(3) 外郭団体等の組織・経営の見直しについて

平成29年度に「富山市外郭団体の見直しに関する指針」及び「富山市外郭団体の将来の方向性」を定め、令和3年度には19団体において、令和4年度から令和6年度までを期間とする第2期経営改善計画を策定し、経営の効率化・健全化等に取り組んできた。

令和4年度においては、第1期経営改善計画の達成状況を踏まえ、「富山市外郭団体のあり方検討委員会」で団体ごとの将来の方向性を再検討し、第2期経営改善計画の見直しを行った。

引き続き、経営改善計画の着実な実施に努め、組織の適正化や経

営の効率化を図られたい。

5 特別会計における今後の事業運営について

特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てる会計をいう。特別会計において、事業の性質上、本来、独立採算で運営されるべき会計についても、一般会計からの基準外の繰入金により収支が均衡しているものが見受けられることから、収入の増加を図るとともに経費の削減に努め、一般会計からの繰入金
金の縮減に努められたい。

3 決算の状況

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	189,906,891	185,276,644	4,630,247
特別会計	141,656,455	140,126,962	1,529,493
計	331,563,346	325,403,606	6,159,740

また、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	188,605,835	146,092,146	42,513,689
特別会計	102,471,957	138,825,906	△36,353,949
計	291,077,792	284,918,052	6,159,740

なお、各会計の決算額及び純計決算額は、別表「令和4年度歳入歳出決算総括(93頁)」のとおりである。

また、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	対前年度比		
			歳入決算額	歳出決算額	
決 算 額	4年度	331,563,346	325,403,606	99.9	100.1
	3年度	331,832,391	325,180,452	94.7	94.4
	2年度	350,362,279	344,421,027	116.1	116.1
	元年度	301,666,356	296,536,566	100.7	100.7
	30年度	299,436,419	294,582,139	98.6	99.0
純計決算額	4年度	291,077,792	284,918,052	99.3	99.4
	3年度	293,269,409	286,617,471	94.1	93.7
	2年度	311,785,679	305,844,427	118.4	118.4
	元年度	263,367,956	258,238,166	100.9	100.8
	30年度	261,032,410	256,178,130	98.6	99.0

(2) 決算収支

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	200,158,531	189,906,891	185,276,644	4,630,247	1,115,604	3,514,643
特 別 会 計	143,418,697	141,656,455	140,126,962	1,529,493	21,406	1,508,086
計	343,577,228	331,563,346	325,403,606	6,159,740	1,137,011	5,022,729

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は331,563,346千円、歳出決算額は325,403,606千円で、形式収支額は6,159,740千円となっている。

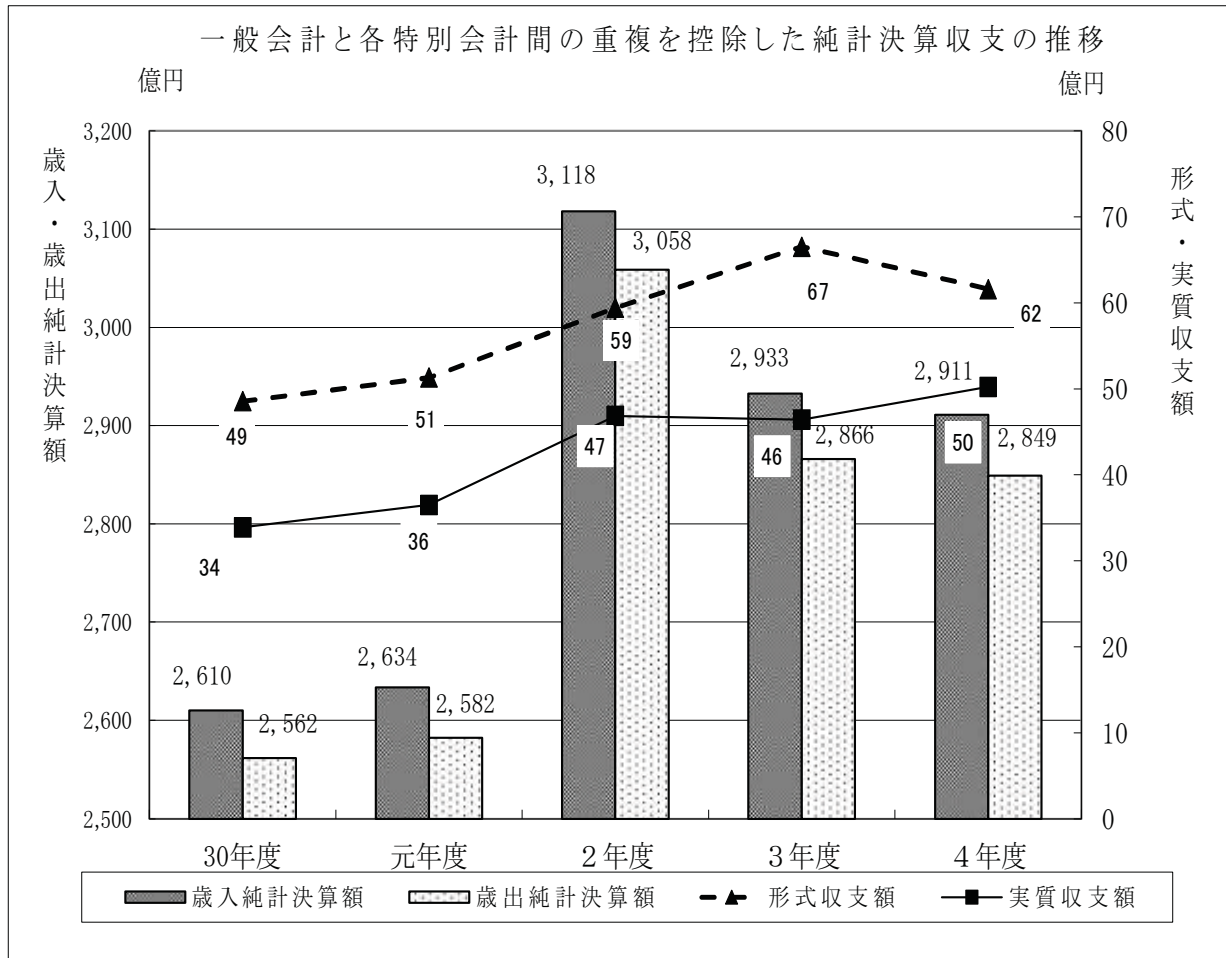
また、翌年度へ繰り越すべき財源1,137,011千円を差し引いた実質収支額は5,022,729千円であり、令和3年度(4,641,583千円)と比較すると381,147千円の増となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源1,137,011千円のうち、主なものは住宅費の賃貸住宅・店舗事業特別会計繰出金で205,350千円、都市計画費の集約都市形成支援事業費で100,000千円である。

一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4年度	291,077,792	284,918,052	6,159,740	1,137,011	5,022,729
3年度	293,269,409	286,617,471	6,651,938	2,010,355	4,641,583
2年度	311,785,679	305,844,427	5,941,253	1,258,518	4,682,735
元年度	263,367,956	258,238,166	5,129,791	1,481,932	3,647,859
30年度	261,032,410	256,178,130	4,854,280	1,466,479	3,387,801



普通会計の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及びこの単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還金を加除した実質単年度収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
4年度	3,538,354	105,475	500,534	12,549	0	618,558
3年度	3,432,879	827,706	1,000,941	0	0	1,828,647
2年度	2,605,173	△ 163,955	1,402,220	0	0	1,238,265
元年度	2,769,128	595,869	502,057	0	1,421,777	△ 323,851
30年度	2,173,259	61,481	1,500,415	0	0	1,561,896

(3) 財政状況

ア 普通会計の財政状況

令和4年度の普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方財政統計上の会計区分であり、特別会計のうち公営事業会計に属さない会計（本市の場合は、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、まちなか診療所事業、牛岳温泉健康センター事業、軌道整備事業及び賃貸住宅・店舗事業）と一般会計を合算し、そこから、これらの会計間の重複額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B	増減比 (A-B)/B	3年度 中核市平均
基準財政収入額	65,583,049	62,296,879	3,286,170	5.3	48,736,899
基準財政需要額	81,611,857	78,923,738	2,688,119	3.4	63,579,129
財政力指数	0.81	0.81	0.00	0.0	0.78
経常一般財源 (a)	103,737,198	102,686,781	1,050,417	1.0	81,806,264
経常経費充 当一 般財 源	97,944,705	95,419,737	2,524,968	2.6	77,218,816
標準財政規模 (b)	103,405,647	106,266,086	△2,860,439	△2.7	84,142,665
経常一般 財源比率 (a/b)	100.3	96.6	3.7	3.8	97.2
経常収支比率	90.9	86.7	4.2	4.8	88.7
地方債現在高	235,383,562	239,107,315	△3,723,753	△1.6	138,946,643
実質公債費比率	8.0	7.5	0.5	6.7	5.2

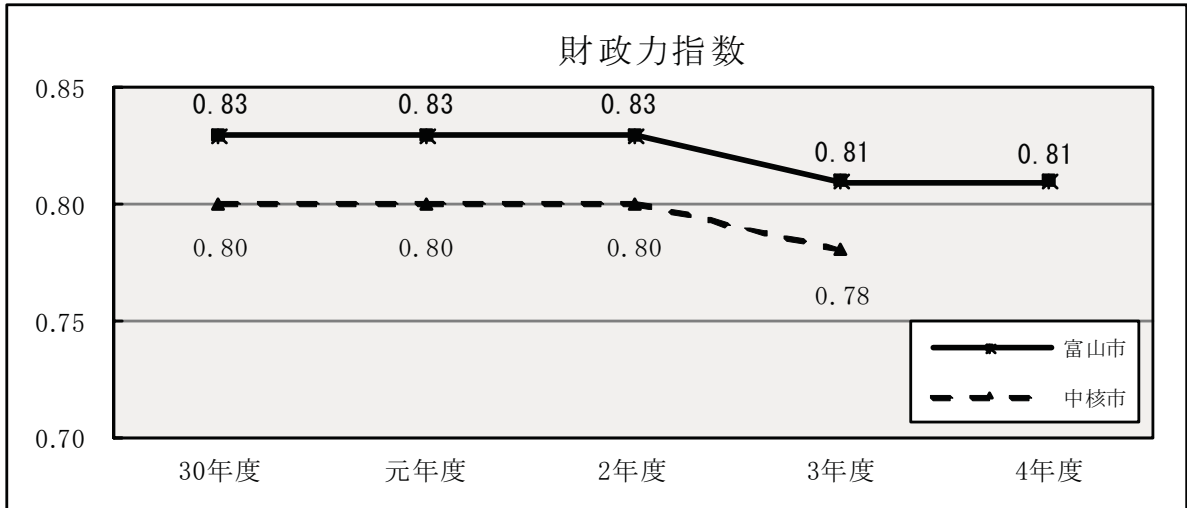
(注) 中核市平均値は、これ以降記載されているものも含めて、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)より引用した。

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。

この指数が高いほど財政力が高いとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和4年度の財政力指数は「0.81」であり、令和3年度と変わりなかった。なお、令和3年度の中核市平均は、「0.78」となっている。

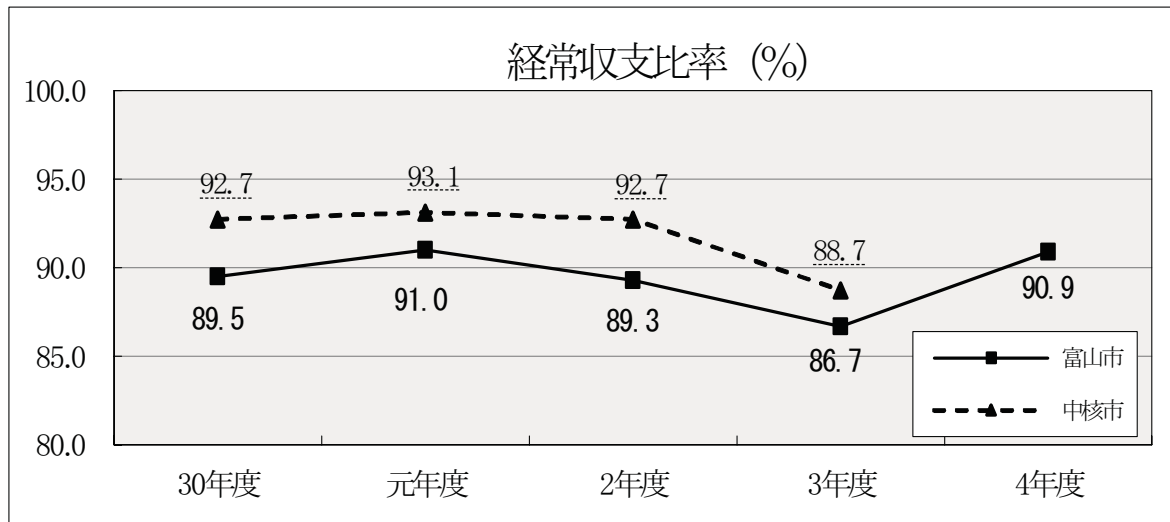


(イ) 経常収支比率

経常一般財源が、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾性を判断する指標として用いられる。

令和4年度は「90.9%」であり、令和3年度の「86.7%」に比べ4.2ポイント高くなっている（臨時財政対策債等を一般財源等に含まない場合の比率は、「94.4%」である。）。

なお、令和3年度の中核市平均は、「88.7%」となっている。



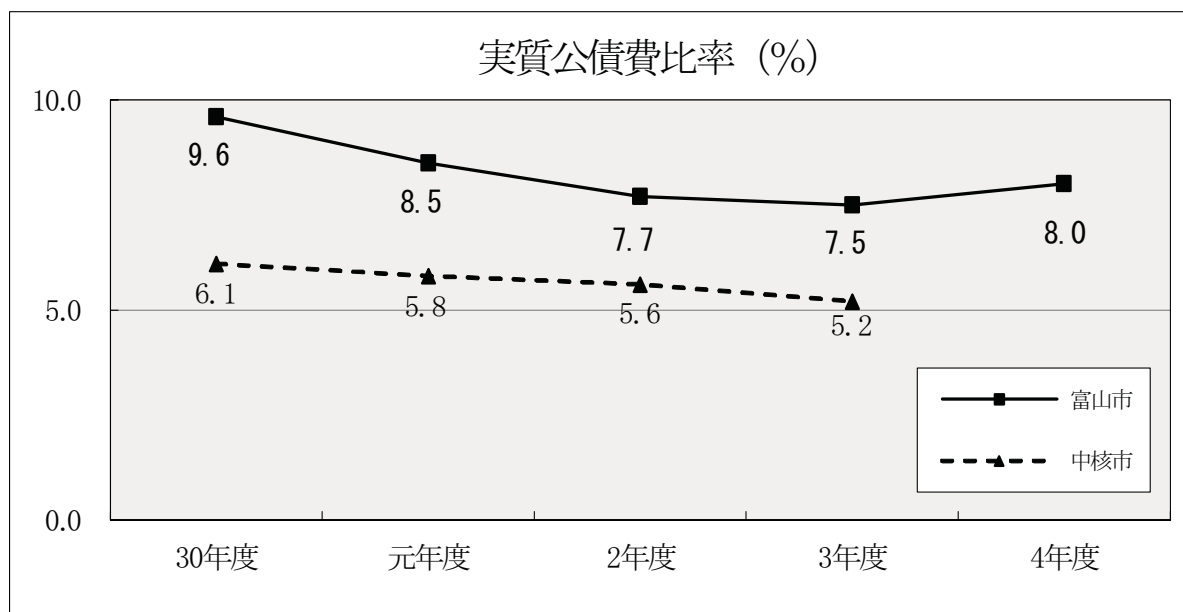
(ウ) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）を、標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表す比率である。

この比率が18%以上の団体は、起債に当たり許可が必要となり、25%以上の団体については、一定の地方債の発行が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

令和4年度の実質公債費比率は「8.0%」であり、令和3年度の「7.5%」と比べ0.5ポイント高くなった。

なお、令和3年度の中核市平均は、「5.2%」となっている。



イ 市債現在高の状況

令和4年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高 A	4年度増減高			4年度末 現在高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
1 普通債	149,821,976	13,426,900	13,540,829	△ 113,929	149,708,047
土木債	61,641,325	3,600,200	6,549,376	△ 2,949,176	58,692,149
農林水産債	5,182,916	524,200	489,970	34,230	5,217,146
教育債	49,396,162	1,722,300	3,747,569	△ 2,025,269	47,370,893
公営住宅債	3,985,680	59,100	397,902	△ 338,802	3,646,878
消防債	5,010,719	363,300	629,890	△ 266,590	4,744,129
衛生債	5,278,669	28,600	285,086	△ 256,486	5,022,183
民生債	7,976,802	814,600	542,548	272,052	8,248,854
その他	11,349,703	6,314,600	898,488	5,416,112	16,765,815
2 災害復旧債	86,255	2,400	13,535	△ 11,135	75,120
土木債	28,353	0	4,571	△ 4,571	23,782
農林水産債	57,902	2,400	8,964	△ 6,564	51,338
3 その他	88,894,448	3,971,810	7,504,298	△ 3,532,488	85,361,960
住民税等 減税補填債	687,371	0	228,064	△ 228,064	459,307
臨時財政対策債	81,482,385	3,971,810	6,473,207	△ 2,501,397	78,980,988
減収補填債	3,155,029	0	425,060	△ 425,060	2,729,969
退職手当債	3,569,663	0	377,967	△ 377,967	3,191,696
計	238,802,679	17,401,110	21,058,662	△ 3,657,552	235,145,127

特別会計

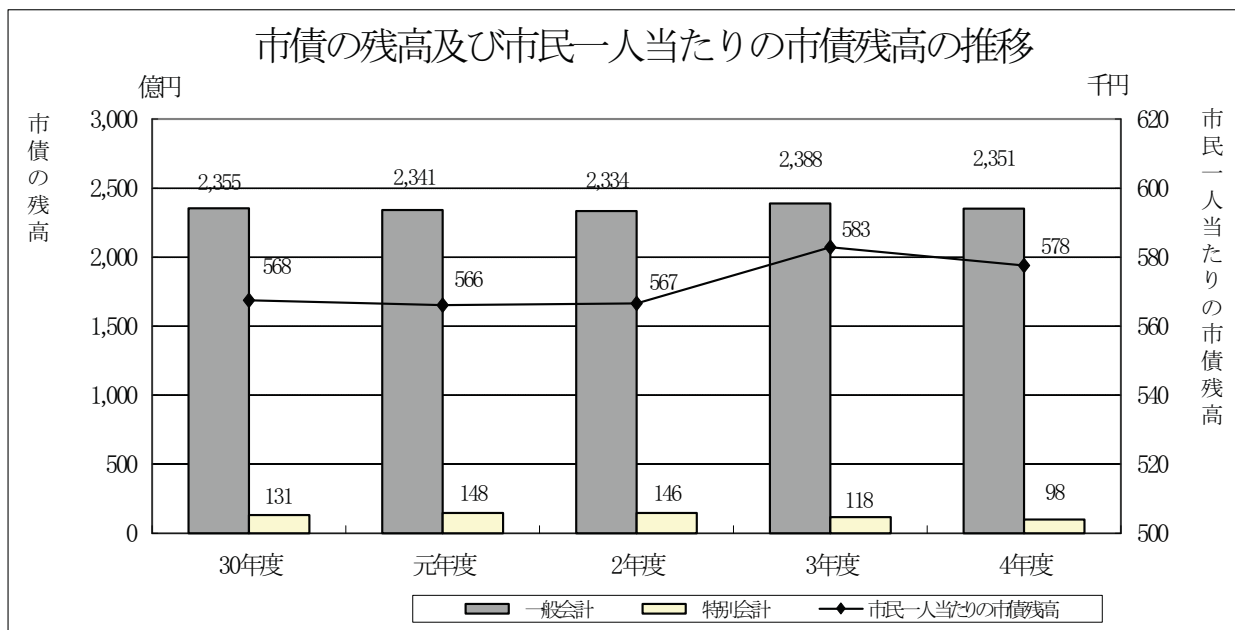
(単位：千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 A	4年度増減高			4年度末 現 在 高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	187,290	8,000	0	8,000	195,290
企 業 団 地 造 成 事 業 債	4,279,578	0	1,054,533	△ 1,054,533	3,225,045
牛岳温泉スキー場 事業債	43,466	43,800	5,431	38,369	81,835
農 業 集 落 排 水 事 業 債	6,236,109	20,900	764,429	△ 743,529	5,492,580
中 央 卸 売 市 場 事 業 債	22,780	0	10,738	△ 10,738	12,042
公設地方卸売 市 場 事 業 債	674,975	0	76,964	△ 76,964	598,011
賃貸住宅・ 店 舗 事 業 債	307,214	0	66,152	△ 66,152	241,062
計	11,751,412	72,700	1,978,247	△ 1,905,547	9,845,865

市債の令和4年度末現在高は、一般会計235,145,127千円(前年度比△3,657,552千円、1.5%減)、特別会計9,845,865千円(同比△1,905,547千円、16.2%減)となり、合わせて244,990,992千円(同比△5,563,099千円、2.2%減)と減少している。

一般会計においては、普通債において、現在高が149,708,047千円(同比△113,929千円、0.1%減)と減少し、臨時財政対策債(地方交付税の代替措置であり、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。)の現在高も78,980,988千円(同比△2,501,397千円、3.1%減)と減少している。

普通会計における市民一人当たりの市債残高は、577,569円(同比△5,315円、0.9%減)と減少している。



(注) 市民一人当たりの市債残高 = $\frac{\text{市債未償還残高 (普通会計)}}{\text{住民基本台帳人口 (各年度末現在)}}$

ウ 債務負担行為額の状況

債務負担行為額の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和5年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		2年度	3年度	4年度		特定財源	一般財源
土地開発公社による公共用地等 先行取得事業費	8,900,000	139,606	1,167,756	309,729	4,062,510	不確定	不確定
指定管理者制度に伴うもの	19,510,845	3,756,955	4,060,100	4,175,841	12,638,658	2,430,205	10,208,453
P F Iに係るもの	32,076,000	1,284,227	9,499,122	7,667,330	10,712,479	626,900	10,085,579
福祉施設、土地改良事業などに係る 元利償還金への補助金など	4,837,915	224,660	356,979	333,326	2,216,697	379,768	1,836,929
物品等の契約に係るもの	14,189,296	2,531,520	1,391,998	1,767,728	7,404,980	76,403	7,328,577
ゼロ市、ゼロ国に伴う道路整備等に 係るもの	270,600	124,887	245,979	239,412	267,600	256,550	11,050
計	79,784,656	8,061,855	16,721,934	14,493,366	37,302,924	3,769,826	29,470,588

(注) 限度額は、令和5年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

特別会計

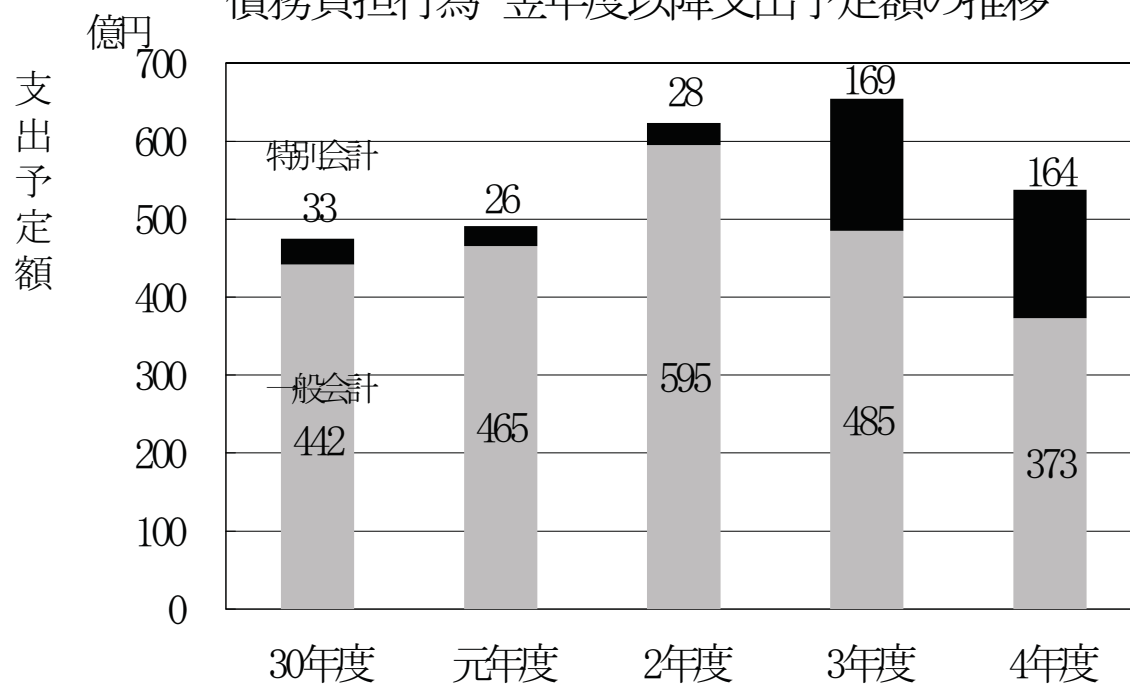
(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和5年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		2年度	3年度	4年度		特定財源	一般財源
駐車場事業特別会計	499,160	123,099	107,939	107,939	283,282	283,282	0
牛岳温泉健康センター事業 特別会計	143,007	42,169	47,669	47,669	47,669	47,669	0
競輪事業特別会計	2,401,413	338,059	341,059	341,859	1,380,436	1,380,436	0
農業集落排水事業特別会計	15,730	0	0	0	15,730	15,730	0
公設地方卸売市場事業特別会計	14,649,441	0	0	0	14,649,441	14,649,441	0
賃貸住宅・店舗事業特別会計	117,950	0	23,590	23,590	70,770	70,770	0
合 計	17,826,701	503,327	520,257	521,057	16,447,328	16,447,328	0

(注) 限度額は、令和5年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

令和4年度の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（一般会計と特別会計の合計）は、53,750,252千円（前年度比△11,659,418千円、17.8%減）となった。減となった主な理由は、P F Iに係るものなどの減によるものである。

債務負担行為 翌年度以降支出予定額の推移



4 一般会計の状況

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	75,676,850	79,380,947	(32,036) 76,720,387	40.4	101.4	96.6	306,252	2,386,344
2 地方譲与税	1,356,800	1,405,878	1,405,878	0.7	103.6	100.0	0	0
3 利子割交付金	49,000	31,215	31,215	0.0	63.7	100.0	0	0
4 配当割交付金	282,000	393,325	393,325	0.2	139.5	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	341,000	280,419	280,419	0.1	82.2	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	1,394,000	1,386,999	1,386,999	0.7	99.5	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	11,012,000	11,155,219	11,155,219	5.9	101.3	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000	59,433	59,433	0.0	99.1	100.0	0	0
9 自動車税環境性能割交付金	180,000	130,844	130,844	0.1	72.7	100.0	0	0
10 地方特例金交付金	381,000	458,407	458,407	0.2	120.3	100.0	0	0
11 地方交付税	17,470,703	18,014,953	18,014,953	9.5	103.1	100.0	0	0
12 交通安全対策金特別交付金	70,000	53,968	53,968	0.0	77.1	100.0	0	0
13 負担金及び金	93,640	112,379	85,525	0.1	91.3	76.1	1,562	25,293
14 使用料及び料	2,556,174	2,539,640	2,499,178	1.3	97.8	98.4	3,944	36,518
15 国庫支出金	40,037,970	37,684,240	35,330,861	18.6	88.2	93.8	0	2,353,379
16 県支出金	13,021,620	12,423,376	11,989,168	6.3	92.1	96.5	0	434,208
17 財産収入	656,062	668,190	668,044	0.4	101.8	100.0	0	146
18 寄附金	354,622	422,723	422,723	0.2	119.2	100.0	0	0
19 繰入金	3,614,144	2,108,030	1,903,125	1.0	52.7	90.3	0	204,905
20 諸収入	4,065,235	4,337,732	4,094,536	2.2	100.7	94.4	22,509	220,687
21 市債	22,066,910	17,401,110	17,401,110	9.2	78.9	100.0	0	0
22 繰越金	5,418,800	5,418,801	5,418,801	2.9	100.0	100.0	0	0
23 自動車取得税交付金	0	2,771	2,771	0.0	-	100.0	0	0
合 計	200,158,531	195,870,600	(32,036) 189,906,891	100.0	94.9	97.0	334,266	5,661,479

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳入決算額の収入率は、予算現額に対し94.9%で、令和3年度(93.2%)と比較すると1.7ポイント高くなっている。

また、調定額に対し97.0%で、令和3年度(95.1%)と比較すると1.9ポイント高くなっている。

不納欠損額は334,266千円で、令和3年度(165,855千円)と比較すると168,411千円の増となっている。

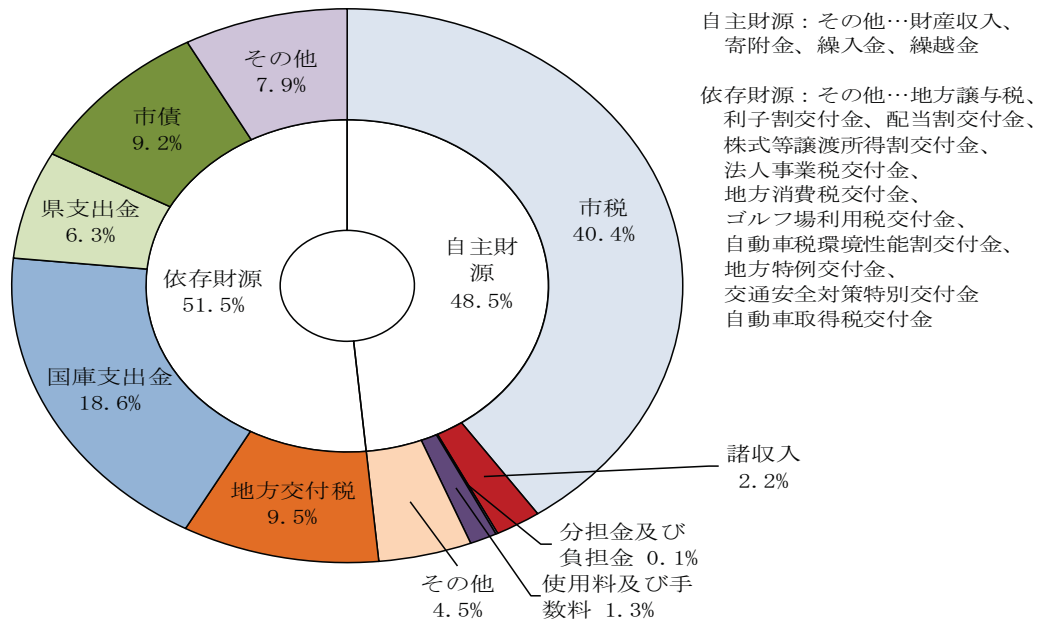
歳入決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

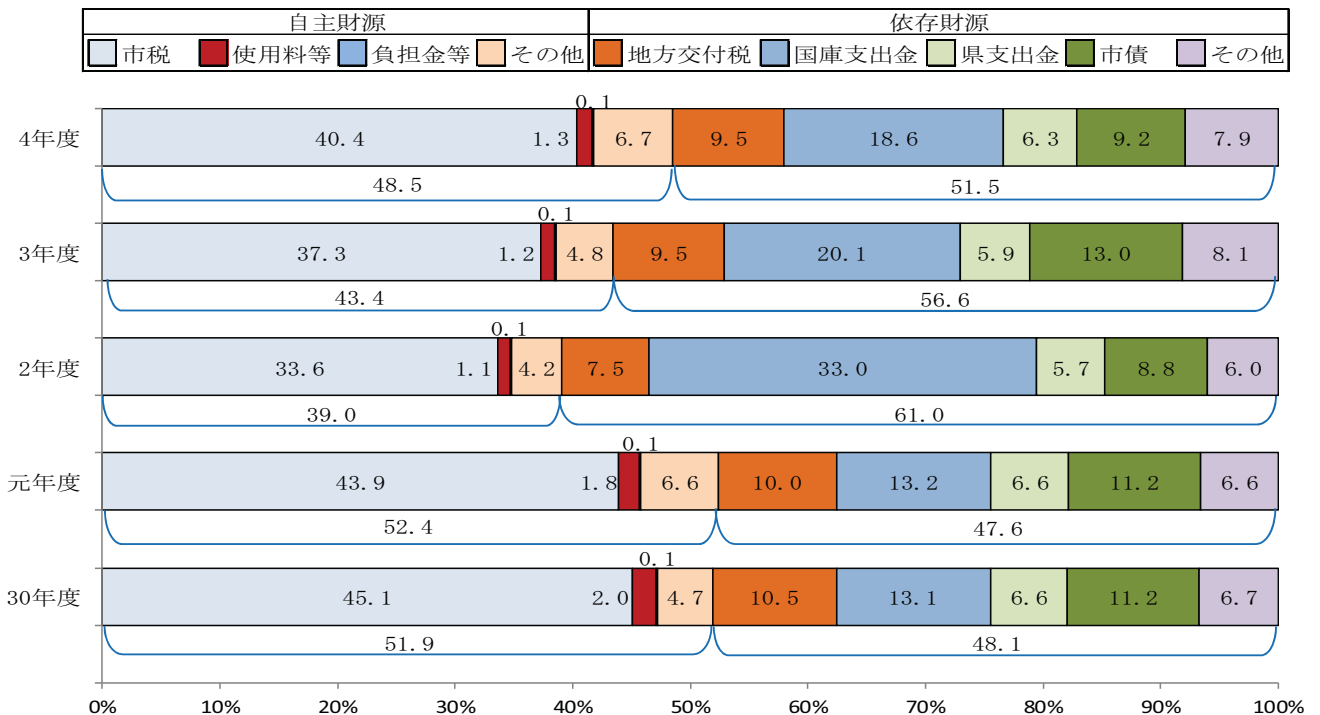
款	決算額		構成比率		対前年度 比 A/B	増減額 A-B
	4年度 A	3年度 B	4年度	3年度		
1 市 税	76,720,387	74,024,974	40.4	37.3	103.6	2,695,413
2 地 方 譲 与 税	1,405,878	1,401,253	0.7	0.7	100.3	4,625
3 利 子 割 交 付 金	31,215	52,898	0.0	0.0	59.0	△21,683
4 配 当 割 交 付 金	393,325	422,510	0.2	0.2	93.1	△29,185
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	280,419	465,647	0.1	0.2	60.2	△185,228
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,386,999	1,356,547	0.7	0.7	102.2	30,452
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,155,219	10,664,429	5.9	5.4	104.6	490,790
8 ゴルフ場利用税交付金	59,433	59,087	0.0	0.0	100.6	346
9 自動車税環境性能割交付金	130,844	117,818	0.1	0.1	111.1	13,026
10 地 方 特 例 交 付 金	458,407	1,489,268	0.2	0.8	30.8	△1,030,861
11 地 方 交 付 税	18,014,953	18,849,584	9.5	9.5	95.6	△834,631
12 交通安全対策特別交付金	53,968	60,521	0.0	0.0	89.2	△6,553
13 分担金及び負担金	85,525	80,406	0.1	0.1	106.4	5,119
14 使用料及び手数料	2,499,178	2,421,124	1.3	1.2	103.2	78,054
15 国 庫 支 出 金	35,330,861	39,972,487	18.6	20.1	88.4	△4,641,626
16 県 支 出 金	11,989,168	11,732,598	6.3	5.9	102.2	256,570
17 財 産 収 入	668,044	1,388,780	0.4	0.7	48.1	△720,736
18 寄 附 金	422,723	232,848	0.2	0.1	181.5	189,875
19 繰 入 金	1,903,125	962,409	1.0	0.5	197.7	940,716
20 諸 収 入	4,094,536	3,179,733	2.2	1.6	128.8	914,803
21 市 債	17,401,110	25,899,855	9.2	13.0	67.2	△8,498,745
22 繰 越 金	5,418,801	3,837,996	2.9	1.9	141.2	1,580,805
23 自動車取得税交付金	2,771	—	0.0	—	皆増	2,771
合 計	189,906,891	198,672,774	100.0	100.0	95.6	△8,765,883

款別の構成比率をみると、市税が 40.4%（令和 3 年度 37.3%）を占めており、次いで国庫支出金 18.6%（令和 3 年度 20.1%）、地方交付税 9.5%（令和 3 年度 9.5%）となっている。

歳入財源別構成比率



自主財源・依存財源の構成比の推移は、次表のとおりである。



主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	不納欠損額				収入未済額			
	4年度 A	3年度 B	対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B	4年度 A	3年度 B	対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B
1 市税	306,252	151,976	201.5	154,276	2,386,344	2,679,355	89.1	△293,010
13 分担金及び 負担金	1,562	653	239.3	909	25,293	32,017	79.0	△6,724
14 使用料及び 手数料	3,944	2,328	169.4	1,615	36,518	41,495	88.0	△4,976
20 諸収入 (貸付金)	4,189	189	2,213.7	4,000	4,608	8,866	52.0	△4,259
市税以外の債権 小計	9,694	3,170	305.8	6,524	66,418	82,378	80.6	△15,960
合 計	315,946	155,146	203.6	160,800	2,452,763	2,761,733	88.8	△308,970

不納欠損額は、令和3年度と比較すると、160,800千円の増となっている。

増となった理由は、市税で154,276千円の増となったことなどによる。

収入未済額は、令和3年度と比較すると、308,970千円の減となっている。

減となった理由は、市税で293,010千円の減となったことなどによる。

第1款 市

税

税 目 別 内 訳 表

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市民税	32,408,850	34,203,961	(29,315) 33,257,113	94,665	881,498	102.6	97.2	(14,510) 31,898,652	(14,805) 1,358,461
個人	25,138,850	26,117,673	(15,338) 25,264,621	90,219	778,170	100.5	96.7	(14,060) 24,628,914	(1,277) 635,707
法人	7,270,000	8,086,288	(13,977) 7,992,492	4,447	103,327	109.9	98.8	(450) 7,269,738	(13,528) 722,754
2 固定資産税	31,379,000	32,815,669	(2,175) 31,419,468	167,618	1,230,758	100.1	95.7	(1,922) 30,482,395	(253) 937,073
固定資産税	31,178,000	32,614,241	(2,175) 31,218,040	167,618	1,230,758	100.1	95.7	(1,922) 30,282,442	(253) 935,597
国有資産等 所在市町村 交付金	201,000	201,428	201,428	0	0	100.2	100.0	199,952	1,476
3 軽自動車税	1,305,000	1,351,717	(258) 1,305,796	3,914	42,266	100.1	96.6	(325) 1,223,144	(△67) 82,652
環境性能割	83,000	82,658	82,658	0	0	99.6	100.0	47,738	34,919
種別割	1,222,000	1,269,060	(258) 1,223,138	3,914	42,266	100.1	96.4	(325) 1,175,405	(△67) 47,733
4 市たばこ税	2,686,000	2,835,325	2,835,325	0	0	105.6	100.0	2,687,124	148,201
5 入湯税	63,000	66,465	65,642	470	353	104.2	98.8	58,792	6,850
6 事業所税	3,716,000	3,805,557	3,712,934	18,330	74,294	99.9	97.6	3,706,646	6,287
7 都市計画税	4,119,000	4,302,253	(288) 4,124,110	21,254	157,176	100.1	95.9	(252) 3,968,222	(36) 155,888
計	75,676,850	79,380,947	(32,036) 76,720,387	306,252	2,386,344	101.4	96.6	(17,010) 74,024,974	(15,026) 2,695,413

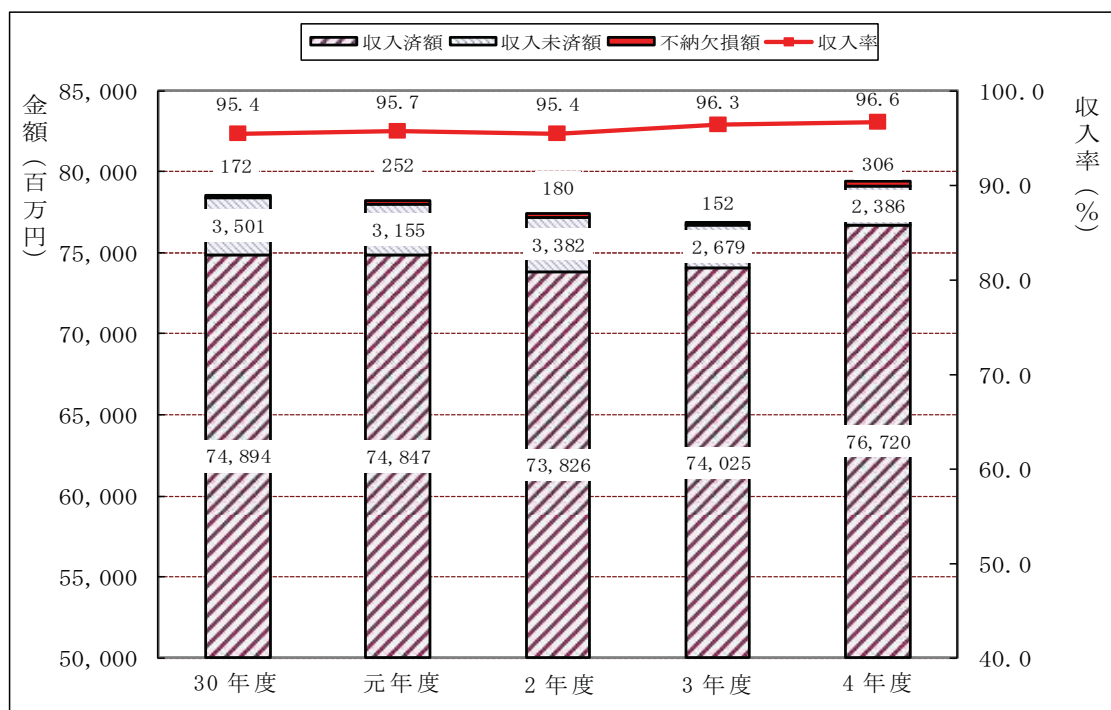
(注) () は内数で、還付未済額を示す。

市税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
4	現年課税分	75,095,850	76,706,164	(31,866) 76,112,106	15,220	610,704	101.4	99.2
	滞納繰越分	581,000	2,674,784	(170) 608,282	291,032	1,775,640	104.7	22.7
	計	75,676,850	79,380,947	(32,036) 76,720,387	306,252	2,386,344	101.4	96.6
3	現年課税分	72,355,937	73,468,610	(16,697) 72,901,471	15,631	568,206	100.8	99.2
	滞納繰越分	1,134,000	3,370,685	(313) 1,123,503	136,345	2,111,149	99.1	33.3
	計	73,489,937	76,839,295	(17,010) 74,024,974	151,976	2,679,355	100.7	96.3
2	現年課税分	72,825,974	74,289,601	(16,889) 73,175,202	15,033	1,116,255	100.5	98.5
	滞納繰越分	690,000	3,080,353	(989) 651,287	164,505	2,265,549	94.4	21.1
	計	73,515,974	77,369,953	(17,877) 73,826,489	179,538	3,381,803	100.4	95.4
元	現年課税分	73,298,595	74,723,166	(37,655) 74,085,019	9,833	665,969	101.1	99.1
	滞納繰越分	712,000	3,491,740	(911) 761,611	242,010	2,489,030	107.0	21.8
	計	74,010,595	78,214,906	(38,566) 74,846,630	251,843	3,154,999	101.1	95.7
30	現年課税分	73,181,450	74,755,660	(51,809) 74,080,351	8,338	718,781	101.2	99.1
	滞納繰越分	726,000	3,758,855	(736) 813,619	164,013	2,781,958	112.1	21.6
	計	73,907,450	78,514,516	(52,545) 74,893,970	172,351	3,500,739	101.3	95.4

注 () 内は、還付未済額を示す。



収入済額は、令和 3 年度と比較すると 2,695,413 千円の増となっている。

市民税については、個人市民税では、給与所得、株式等の譲渡所得の増などにより、対前年度比で 635,707 千円の増となった。法人市民税では、製造業を中心に業績が回復傾向の法人が多かったことなどにより、対前年度比で 722,754 千円の増となった。

固定資産税については、家屋では、新增築や令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例措置による減額が終了したことによる増額分が既存家屋の滅失による減額分を上回ったため、対前年度比で 927,818 千円増となったことなどにより、対前年度比で 935,597 千円の増となった。国有資産等所在市町村交付金については、家屋の減少及び償却資産の減価償却による減額があったものの、対象物件の増加により、対前年度比で 1,476 千円の増となった。

軽自動車税種別割については、四輪乗用（自家用）の登録台数が年々増加しているなか、買い替えなどにより現行税率の対象となる車両が増加したことや、重課税率対象車両（新車から 13 年経過した車両）の累積増などにより、対前年度比で 47,733 千円の増となった。軽自動車税環境性能割については、軽減税率（1%）が令和 4 年 1 月販売分から適用されなくなったことにより、対前年度比で 34,919 千円の増となった。

市たばこ税については、近年の健康志向、分煙や喫煙場所の制限などにより、喫煙人口が減少し販売本数の減少傾向が続いているが、令和 3 年 10 月からの税率引上げなどにより対前年度比で 148,201 千円の増となった。

入湯税については、娯楽の多様化や温泉を利用しないスーパー銭湯などへの利用分散化により入湯客数が全体的に減少傾向であることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響もあったものの、利用者数は回復傾向にあり、対前年度比で 6,850 千円の増となった。

事業所税については、事業所床面積増や新規事業所の開設などによる増が事業所床面積減や事業所廃止などによる減を上回り、対前年度比で 6,287 千円の増となった。

都市計画税については、家屋では固定資産税と同様の理由により対前年度比で 145,037 千円の増となったことなどにより、対前年度比で 155,888 千円の増となった。

収入状況については、収入未済額は 2,386,344 千円（現年課税分 610,704 千円、滞納繰越分 1,775,640 千円）である。

収入率については、現年課税分で 99.2%、滞納繰越分で 22.7%、全体では 96.6%である。

不納欠損額は 306,252 千円（現年課税分 15,220 千円、滞納繰越分 291,032 千円）である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	300,000	325,749	325,749	0	0	108.6	100.0	341,502	△15,753
2 自動車重量 譲与税	957,000	975,013	975,013	0	0	101.9	100.0	976,354	△1,341
3 森林環境 譲与税	87,800	87,034	87,034	0	0	99.1	100.0	67,807	19,227
4 特別とん 譲与税	2,000	2,540	2,540	0	0	127.0	100.0	2,859	△319
5 航空機燃料 譲与税	10,000	15,542	15,542	0	0	155.4	100.0	12,731	2,811
6 地方道路 譲与税	0	0	0	0	0	-	100.0	0	0
計	1,356,800	1,405,878	1,405,878	0	0	103.6	100.0	1,401,253	4,625

収入済額は、令和3年度と比較すると4,625千円の増となっている。

増となった理由は、地方揮発油譲与税で15,753千円の減となったが、森林環境譲与税で19,227千円の増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 利子割 交付金	49,000	31,215	31,215	0	0	63.7	100.0	52,898	△21,683

収入済額は、令和3年度と比較すると21,683千円の減となっている。

減となった理由は、利子割配当に伴う交付基準額が減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 配当割 交付金	282,000	393,325	393,325	0	0	139.5	100.0	422,510	△29,185

収入済額は、令和3年度と比較すると29,185千円の減となっている。

減となった理由は、上場株式等の配当等に伴う交付基準額が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	341,000	280,419	280,419	0	0	82.2	100.0	465,647	△185,228

収入済額は、令和3年度と比較すると185,228千円の減となっている。

減となった理由は、株価の下落による譲渡所得の減少に伴い交付基準額が減少したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交付金	1,394,000	1,386,999	1,386,999	0	0	99.5	100.0	1,356,547	30,452

収入済額は、令和3年度と比較すると30,452千円の増となっている。

増となった理由は、法人の所得の増加に伴い交付基準額が増加したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交付金	11,012,000	11,155,219	11,155,219	0	0	101.3	100.0	10,664,429	490,790

収入済額は、令和3年度と比較すると490,790千円の増となっている。

増となった理由は、地方消費税収入が増加したことにより、富山県へ配分される割合が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場利 用税交付金	60,000	59,433	59,433	0	0	99.1	100.0	59,087	346

収入済額は、令和3年度と比較すると346千円の増となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 自動車税環境性能割交付金	180,000	130,844	130,844	0	0	72.7	100.0	117,818	13,026

収入済額は、令和3年度と比較すると13,026千円の増となっている。

増となった理由は、令和4年1月販売分から四輪乗用（自家用）の税率軽減措置がなくなったことに伴い交付金算定基礎額が増加したことによるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	350,000	436,554	436,554	0	0	124.7	100.0	415,891	20,663
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,000	21,853	21,853	0	0	70.5	100.0	1,073,377	△1,051,524
計	381,000	458,407	458,407	0	0	120.3	100.0	1,489,268	△1,030,861

収入済額は、令和3年度と比較すると1,030,861千円の減となっている。

減となった理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置が、令和3年度で廃止となったことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	17,470,703	18,014,953	18,014,953	0	0	103.1	100.0	18,849,584	△834,631

収入済額は、令和3年度と比較すると834,631千円の減となっている。

減となった理由は、普通交付税で、交付に際し控除対象となる臨時財政対策債が減となったものの、市民税や地方消費税交付金などの増により基準財政収入額が増となったことなどによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	70,000	53,968	53,968	0	0	77.1	100.0	60,521	△6,553

収入済額は、令和3年度と比較すると6,553千円の減となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負担金	89,470	109,712	83,846	1,562	24,304	93.7	76.4	79,979	3,868
2 分担金	4,170	2,667	1,679	0	988	40.3	62.9	428	1,251
計	93,640	112,379	85,525	1,562	25,293	91.3	76.1	80,406	5,119

収入済額は、令和3年度と比較すると5,119千円の増となっている。

増となった理由は、負担金の老人保護措置費負担金で、延べ措置者数が増加したことにより1,816千円、分担金の農地災害復旧事業費分担金で分担金件数が増加したことにより663千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は25,293千円で、主なものは保育所運営費負担金19,424千円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料	2,224,191	2,209,990	2,170,322	3,894	35,774	97.6	98.2	2,089,568	80,754
2 手数料	331,983	329,650	328,856	49	745	99.1	99.8	331,556	△2,700
計	2,556,174	2,539,640	2,499,178	3,944	36,518	97.8	98.4	2,421,124	78,054

収入済額は、令和3年度と比較すると78,054千円の増となっている。

増となった理由は、使用料のガラス美術館観覧料等で45,494千円、芸術文化ホール使用料で16,335千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は36,518千円で、主なものは市営住宅使用料28,515千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国 負 担 庫 金	20,679,743	20,506,648	20,182,629	0	324,019	97.6	98.4	21,263,658	△1,081,029
2 国 補 助 庫 金	19,256,188	17,101,198	15,071,838	0	2,029,360	78.3	88.1	18,631,396	△3,559,557
3 委 託 金	102,039	76,394	76,394	0	0	74.9	100.0	77,433	△1,039
計	40,037,970	37,684,240	35,330,861	0	2,353,379	88.2	93.8	39,972,487	△4,641,626

収入済額は、令和3年度と比較すると4,641,626千円の減となっている。

減となった理由は、国庫補助金の社会福祉費補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金で1,834,512千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で1,763,652千円、それぞれ増となったものの、国庫負担金の中学校費負担金の中学校統合校新設事業費負担金で955,750千円（皆減）、国庫補助金の児童福祉費補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で5,705,534千円、中学校費補助金の学校施設環境改善交付金で983,814千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額2,353,379千円は、継続費逡次繰越（3件）、繰越明許費（64件）に係る未収入特定財源である。

第16款 県 支 出 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 県負担金	7,885,807	7,759,396	7,759,396	0	0	98.4	100.0	7,564,808	194,587
2 県補助金	4,249,403	3,774,103	3,339,895	0	434,208	78.6	88.5	3,295,978	43,917
3 委 託 金	886,410	889,877	889,877	0	0	100.4	100.0	871,812	18,065
計	13,021,620	12,423,376	11,989,168	0	434,208	92.1	96.5	11,732,598	256,570

収入済額は、令和3年度と比較すると256,570千円の増となっている。

増となった理由は、県補助金の都市計画費補助金のまちなか再生推進事業費補助金で131,520千円の減となったものの、県負担金の社会福祉費負担金の自立支援給付費負担金で61,404千円、児童福祉費負担金の保育所運営費負担金で74,864千円、県補助金の社会福祉費補助金の重層的支援体制整備事業交付金で120,319千円（皆増）、児童福祉費補助金のこども医療費助成事業費補助金で86,429千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額434,208千円は、繰越明許費（30件）に係る未収入特定財源であ

る。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産運用 入 収	262,439	269,111	268,965	0	146	102.5	99.9	291,055	△22,090
2 財産売払 入 収	393,623	399,079	399,079	0	0	101.4	100.0	1,097,725	△698,646
計	656,062	668,190	668,044	0	146	101.8	100.0	1,388,780	△720,736

収入済額は、令和3年度と比較すると720,736千円の減となっている。

減となった理由は、財産売払収入の土地売払収入で704,029千円の減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は146千円で、市有不動産貸付料146千円である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	354,622	422,723	422,723	0	0	119.2	100.0	232,848	189,875

収入済額は、令和3年度と比較すると189,875千円の増となっている。

増となった理由は、ふるさとぬくもり基金費寄附金で153,016千円、企業版ふるさと納税寄附金で49,400千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 特別会計 繰 入 金	1,119,527	1,101,056	1,101,056	0	0	98.4	100.0	458,190	642,866
2 基金 繰 入 金	2,494,617	1,006,974	802,069	0	204,905	32.2	79.7	504,219	297,850
計	3,614,144	2,108,030	1,903,125	0	204,905	52.7	90.3	962,409	940,716

収入済額は、令和3年度と比較すると940,716千円の増となっている。

増となった理由は、特別会計繰入金の企業団地造成事業特別会計繰入金で462,181千円、基金繰入金の呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金繰入金で234,750千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 20 款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算 金及び過料	113,701	137,712	137,712	0	0	121.1	100.0	122,087	15,624
2 市 預 金 利 子	12	62	62	0	0	514.4	100.0	19	43
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,950,697	1,945,408	1,936,611	4,189	4,608	99.3	99.5	1,332,301	604,311
4 受 託 事 業 収 入	66,137	26,926	26,926	0	0	40.7	100.0	32,723	△5,797
5 収 益 事 業 収 入	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0	100.0	180,000	20,000
6 雑 入	1,734,688	2,027,624	1,793,226	18,320	216,079	103.4	88.4	1,512,603	280,623
計	4,065,235	4,337,732	4,094,536	22,509	220,687	100.7	94.4	3,179,733	914,803

収入済額は、令和3年度と比較すると914,803千円の増となっている。

増となった理由は、貸付金元利収入の富山ウエスト開発（株）貸付金元利収入の元金で721,731千円（皆増）、雑入のその他雑入の消防総合情報管理システム改修業務委託費で204,930千円それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は220,687千円で、主なものは雑入のその他の雑入の生活保護費の返還金、徴収金及び生活保護戻入金159,015千円、係争中の賠償金43,565千円などである。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	22,066,910	17,401,110	17,401,110	0	0	78.9	100.0	25,899,855	△8,498,745

収入済額は、令和3年度と比較すると8,498,745千円の減となっている。

減となった理由は、官民連携推進事業債で1,172,400千円、文化施設整備事業債で2,117,000千円、それぞれ増となったが、斎場施設整備事業債で2,841,700千円（皆減）、小学校改築事業債で1,444,300千円、中学校統合校新設事業債で2,597,900千円（皆減）、中学校改築事業債で927,300千円、臨時財政対策債で3,448,645千円それぞれ減となったことなどによるものである。

第 2 2 款 繰 越 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	5,418,800	5,418,801	5,418,801	0	0	100.0	100.0	3,837,996	1,580,805

収入済額は、令和 3 年度と比較すると 1,580,805 千円の増となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金で 3,408,445 千円、継続費逓次繰越で 110,858 千円、繰越明許費で 1,896,461 千円、事故繰越しで 3,037 千円である。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 自動車取得 税 交 付 金	0	2,771	2,771	0	0	-	100.0	0	2,771

収入済額は、令和 3 年度と比較すると 2,771 千円の増となっている。

増となった理由は、令和元年 10 月に自動車取得税は廃止されたが、自動車メーカーによる排出ガス・燃費性能試験における不正行為に伴い自動車取得税の徴収が発生したことによるもの。

(2) 歳 出

歳出決算額の款別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
		金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 通次繰越し	繰越 明許費	事故 繰越し	計	
1 議会費	740,079	721,088	0.4	97.4	0	0	0	0	18,991
2 総務費	28,976,141	27,941,540	15.1	96.4	0	187,416	10,450	197,866	836,736
3 民生費	73,791,685	68,952,934	37.2	93.4	0	516,992	0	516,992	4,321,758
4 衛生費	14,581,923	12,766,085	6.9	87.5	0	801,133	0	801,133	1,014,705
5 労働費	654,270	622,554	0.3	95.2	0	0	0	0	31,716
6 農林水 産業費	6,037,478	5,356,821	2.9	88.7	0	395,478	9,787	405,265	275,393
7 商工費	5,439,037	5,217,278	2.8	95.9	0	0	0	0	221,759
8 土木費	27,396,285	22,946,933	12.4	83.8	572,570	3,314,854	0	3,887,424	561,929
9 消防費	5,022,365	4,846,517	2.6	96.5	86,482	22,387	0	108,869	66,979
10 教育費	15,257,391	13,757,073	7.4	90.2	293,521	573,675	0	867,196	633,122
11 災 害 復旧費	233,901	133,279	0.1	57.0	0	74,640	0	74,640	25,983
12 公債費	22,018,175	22,014,541	11.9	100.0	0	0	0	0	3,634
13 予備費	9,800	0	0.0	0.0	0	0	0	0	9,800
合 計	200,158,531	185,276,644	100.0	92.6	952,573	5,886,575	20,237	6,859,385	8,022,503

歳出決算額の執行率は、予算現額に対し92.6%で、令和3年度(90.7%)と比較すると1.9ポイントの増となっている。

不用額は8,022,503千円で、令和3年度(5,689,693千円)と比較すると2,332,810千円の増となっている。

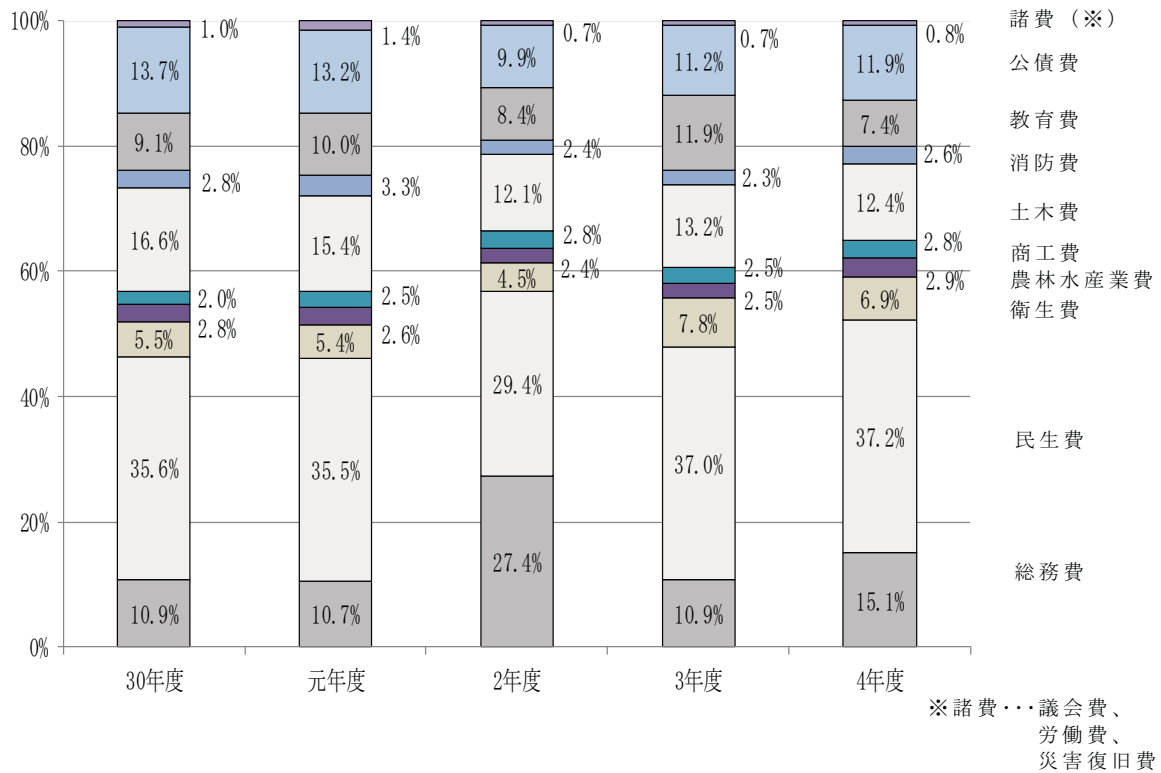
歳出決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	決算額		構成比率		対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B
	4年度 A	3年度 B	4年度	3年度		
1 議会費	721,088	709,865	0.4	0.4	101.6	11,223
2 総務費	27,941,540	21,034,260	15.1	10.9	132.8	6,907,280
3 民生費	68,952,934	71,534,792	37.2	37.0	96.4	△2,581,858
4 衛生費	12,766,085	15,160,419	6.9	7.8	84.2	△2,394,334
5 労働費	622,554	670,626	0.3	0.3	92.8	△48,072
6 農林水産業費	5,356,821	4,742,480	2.9	2.5	113.0	614,340
7 商工費	5,217,278	4,851,158	2.8	2.5	107.5	366,119
8 土木費	22,946,933	25,536,836	12.4	13.2	89.9	△2,589,903
9 消防費	4,846,517	4,356,355	2.6	2.3	111.3	490,162
10 教育費	13,757,073	23,031,913	7.4	11.9	59.7	△9,274,839
11 災害復旧費	133,279	81,761	0.1	0.0	163.0	51,517
12 公債費	22,014,541	21,543,507	11.9	11.2	102.2	471,034
合計	185,276,644	193,253,973	100.0	100.0	95.9	△7,977,329

款別の構成比率をみると、民生費が37.2%（令和3年度37.0%）を占めており、次いで総務費15.1%（令和3年度10.9%）、土木費12.4%（令和3年度13.2%）、公債費11.9%（令和3年度11.2%）となっている。

歳出決算額の構成比の推移

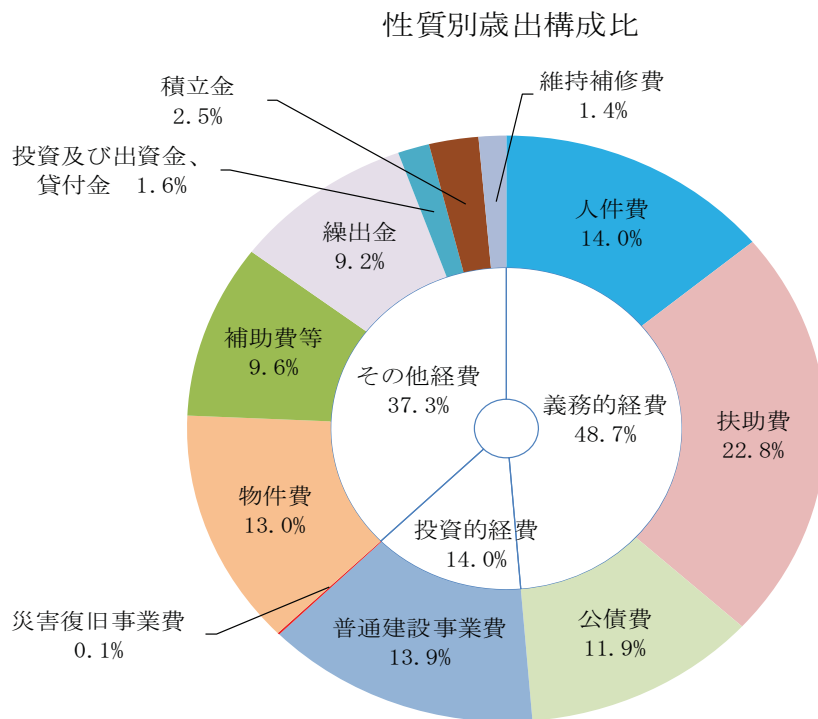


歳出決算額の性質別の前年度との比較は、次表のとおりである。

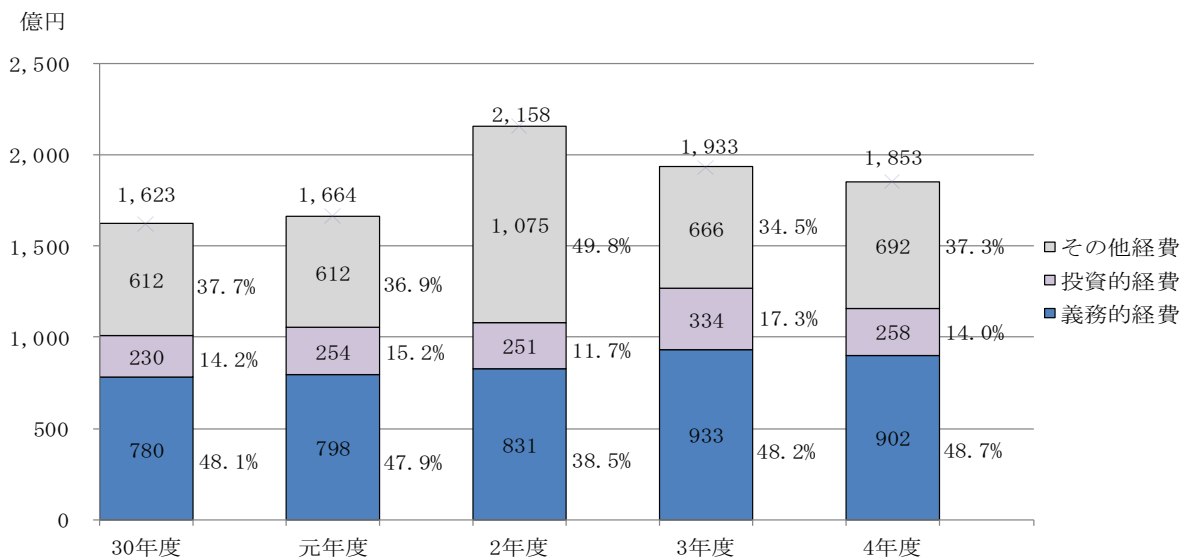
(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人 件 費	25,984,065	14.0	25,573,304	13.2	410,761	1.6
2 扶 助 費	42,210,132	22.8	46,165,835	23.9	△ 3,955,703	△ 8.6
3 公 債 費	22,014,541	11.9	21,543,507	11.1	471,034	2.2
義 務 的 経 費 (1 ~ 3)	90,208,738	48.7	93,282,646	48.2	△ 3,073,908	△ 3.3
4 物 件 費	24,051,411	13.0	22,692,785	11.8	1,358,626	6.0
5 維 持 補 修 費	2,541,881	1.4	3,317,698	1.7	△ 775,817	△ 23.4
6 補 助 費 等	17,719,199	9.6	16,889,628	8.7	829,571	4.9
7 普 通 建 設 事 業 費	25,694,080	13.9	33,286,555	17.2	△ 7,592,475	△ 22.8
8 災 害 復 旧 事 業 費	133,278	0.1	81,762	0.1	51,516	63.0
投 資 的 経 費 (7 ~ 8)	25,827,358	14.0	33,368,317	17.3	△ 7,540,959	△ 22.6
9 積 立 金	4,621,161	2.5	3,837,631	2.0	783,530	20.4
10 投 資 及 び 出 資 金	2,117,249	1.1	2,018,337	1.0	98,912	4.9
11 貸 付 金	1,024,948	0.5	1,471,990	0.8	△ 447,042	△ 30.4
12 繰 出 金	17,164,699	9.2	16,374,941	8.5	789,758	4.8
合 計	185,276,644	100.0	193,253,973	100.0	△ 7,977,329	△ 4.1

性質別の構成比率をみると、義務的経費が48.7%（令和3年度48.2%）を占めており、投資的経費が14.0%（令和3年度17.3%）となっている。



性質別経費の推移は、次表のとおりである。



翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増減額 A－B	対前年度 比率 A/B
	4年度 A	3年度 B		
継続費通次繰越	952,573	2,002,188	△1,049,615	47.6
繰越明許費	5,886,575	12,202,922	△6,316,347	48.2
事故繰越し	20,237	18,546	1,691	109.1
計	6,859,385	14,223,656	△7,364,271	48.2

翌年度繰越額は、令和3年度と比較すると7,364,271千円の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越952,573千円(6件)、繰越明許費5,886,575千円(61件)、事故繰越し20,237千円(2件)である。

繰越明許費の主なものの内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	地域密着型サービス等の拠点整備事業費	224,180
	2 児童福祉費	私立保育所等補助事業費	218,698
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援事業費	184,715
		感染症事業費	599,418
6 農林水産業費	2 農地費	土地改良事業費補助金	177,608
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業費	251,491
		橋りょう維持補修事業費	721,116
	5 都市計画費	集約都市形成支援事業費	100,000
		街路整備事業費	198,381
		公園整備事業費	141,119
		まちなか再生推進事業費	1,200,667
6 住宅費	富山駅周辺整備事業費	109,334	
10 教育費	2 小学校費	賃貸住宅・店舗事業特別会計繰出金	205,350
		学校施設整備事業費	129,600
	3 中学校費	学校施設整備事業費	154,200
		屋内運動場建設事業費	130,000

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 議 会 費	740,079	721,088	0	18,991	97.4	709,865	11,223

支出済額は、令和3年度と比較すると11,223千円の増となっている。

増となった理由は、議会費（議会運営費）で令和3年度は、4月改選により新たに当選した議員の6月支給分議員期末手当が在職期間割合の適用により3割支給であったことなどによるものである。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務管理費	13,366,173	12,763,926	158,323	443,924	95.5	10,026,908	2,737,017
2 企 画 費	12,041,062	11,786,538	29,225	225,299	97.9	8,121,383	3,665,156
3 徴 税 費	1,969,537	1,920,387	0	49,150	97.5	1,499,497	420,890
4 戸 籍 住 民 基本台帳費	843,014	766,703	0	76,311	90.9	904,918	△138,215
5 選 挙 費	203,328	194,005	0	9,323	95.4	340,974	△146,969
6 統計調査費	45,918	43,697	0	2,221	95.2	53,130	△9,433
7 監査委員費	87,563	86,639	0	924	98.9	87,450	△811
8 防 災 費	388,653	348,753	10,318	29,582	89.7	0	348,753
9 駐 車 場 費	30,893	30,892	0	1	100.0	0	30,892
計	28,976,141	27,941,540	197,866	836,736	96.4	21,034,260	6,907,280

支出済額は、令和3年度と比較すると6,907,280千円の増となっている。

増となった理由は、総務管理費の財政管理費（財政調整基金費）で積立金の減により500,407千円の減となったものの、一般管理費（総務一般管理費）で定年退職者の増により退職手当が増加したことなどにより311,022千円、財政管理費（減債基金費）で積立金の増により1,000,078千円、地域振興費（行政サービスセンター費）で八尾行政サービスセンター移転改修事業の進捗などにより325,479千円、地域振興費（中核型地区センター費）で山田中核型地区センター及び細入中核型地区センターの移転改修事業の進捗などにより420,172千円、地域振興費（（仮称）水橋会館建設事業費）で水橋会館建設事業の進捗などにより341,507千円、スポーツ施設費（体育施設整備事業費）で整備する対象施設や事業内容の違いにより285,152千円、企画費の企画調査費（官民連携推進事業費）で大沢野地域公共施設複合化事業及び大山地域公共施設複合化事業の施設整備の進捗などにより1,846,918千円、文化振興費（文化施設整備事業費）で中規模ホール整備官民連携事業の施設整備の進捗などにより1,174,738千

円、情報管理費（情報管理事務費）で内部事務システム構築業務の委託料の増などにより323,346千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 197,866 千円は、繰越明許費（6 件）、事故繰越し（1 件）である。

なお、不用額は 836,736 千円で、主なものは総務管理費の財産管理費（市有財産維持管理費）で市有建物の解体工事に係るアスベストレベルが見込みより低かったことなどによる 119,882 千円、企画費の情報管理費（情報管理事務費）で各種システムの業務内容や費用の精査等による委託料の減などによる 104,369 千円である。

第 3 款 民 生 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	36,410,931	32,980,363	295,830	3,134,738	90.6	32,139,694	840,669
2 児童福祉費	31,869,562	30,537,498	221,162	1,110,902	95.8	34,038,787	△3,501,289
3 生活保護費	5,188,156	5,124,349	0	63,807	98.8	4,867,816	256,533
4 市民生活費	233,727	228,442	0	5,285	97.7	377,142	△148,700
5 青少年 女性費	89,108	82,083	0	7,025	92.1	106,354	△24,270
6 災害救助費	201	200	0	1	99.5	5,000	△4,800
計	73,791,685	68,952,934	516,992	4,321,758	93.4	71,534,792	△2,581,858

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 2,581,858 千円の減となっている。

減となった理由は、社会福祉費の社会福祉総務費（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費）で「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業」を実施したことにより 1,834,510 千円（皆増）、後期高齢者医療費（後期高齢者医療療養給付費繰出金）で被保険者数が増加し、医療費が増えたことにより 294,988 千円、老人福祉費（総合相談事業費）で総合相談事業が重層的支援体制整備事業に位置付けられ、介護保険特別会計から一般会計へ移行したことにより 376,716 千円（皆増）、児童福祉費の児童措置費（子育て世帯応援臨時給付金支給事業費）で「子育て世帯応援臨時給付金支給事業」を実施したことにより 991,976 千円（皆増）、児童措置費（私立保育所等管理運営費）で施設数の増加や公定価格の改定により 191,365 千円、保育所費（保育所建設事業費）で保育所移転改築事業の進捗により 648,556 千円、保育所費（市立認定こども園管理運営費）で認定こども園の所管替えにより 194,725 千円（皆増）、生活保護費の扶助費（生活保護事業費）で生活保護世帯が増加したこと及び生活保護受給者の高齢化に伴い、生活扶助・医療扶助等が増加したことにより 239,708 千円、それぞれ増となったものの、児童福祉費の児童措置費（子育て世帯等臨時特別支援事業費）で令和 3 年度に「子育て世帯等臨時特別支援事

業」を実施したことにより 5,706,673 千円、社会福祉費の社会福祉総務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費）で「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業」の支給対象世帯数が減となったことにより 2,225,516 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 516,992 千円は、繰越明許費（5 件）である。

なお、不用額は 4,321,758 千円で、主なものは社会福祉費の社会福祉総務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費）で支給対象者が見込みを下回ったことなどによる 1,800,360 千円、老人福祉費（地域密着型サービス等の拠点整備事業費）で事業者の選定数が公募数に満たなかったことなどによる 246,460 千円、介護保険費（介護保険事業特別会計繰出金）でサービス利用が見込みを下回ったことなどによる 417,462 千円、児童福祉費の児童福祉総務費（私立保育所等補助事業費）で補助実績が見込みを下回ったことなどによる 219,913 千円、保育所費（市立保育所管理運営費）で人材不足により保育士を必要数採用できなかったことなどによる 172,257 千円である。

第 4 款 衛 生 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	9,716,746	8,210,359	784,133	722,254	84.5	8,271,096	△60,737
2 環境衛生費	4,865,177	4,555,726	17,000	292,451	93.6	6,889,322	△2,333,596
計	14,581,923	12,766,085	801,133	1,014,705	87.5	15,160,419	△2,394,334

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 2,394,334 千円の減となっている。

減となった理由は、環境衛生費の塵芥処理費（広域圏事務組合負担金）でゴミ処理事業運営費負担金が増えたことなどにより 254,820 千円、環境保全費（地域し尿処理施設費）で月岡緑町団地汚水処理場解体工事を行ったことなどにより 271,413 千円、それぞれ増となったものの、保健衛生費の予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）で、新型コロナウイルスワクチン接種回数が減少したことによる委託料の減により 477,440 千円、環境衛生費の生活環境費（斎場管理費）で令和 3 年度に新富山市斎場が完成したことなどにより 2,827,798 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 801,133 千円は、繰越明許費（4 件）である。

なお、不用額は 1,014,705 千円で、主なものは保健衛生費の予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）でワクチン接種者が見込みを下回ったことなどによる 265,083 千円、環境衛生費の環境保全費（地域し尿処理施設費）で汚水処理場解体工事の設計の見直しなどによる 186,792 千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 労働諸費	654,270	622,554	0	31,716	95.2	670,626	△48,072

支出済額は、令和3年度と比較すると48,072千円の減となっている。

減となった理由は、労働諸費（勤労者雇用推進事業費）で人材不足が深刻化していたことから企業の採用PR動画の制作に対する補助を行ったことなどにより38,266千円、労働諸費（勤労総合福祉センター事業費）で短期貸付金が増えたことなどにより53,079千円、それぞれ増となったものの、労働諸費（労政事務費）で近年の貸付実績などから金融機関への貸付預託金を減額したことなどにより136,010千円の減となったことなどによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 農業費	2,333,430	2,209,445	0	123,985	94.7	1,711,200	498,244
2 農地費	2,558,593	2,280,120	246,546	31,927	89.1	2,303,669	△23,548
3 林業費	659,448	499,343	47,472	112,634	75.7	388,491	110,852
4 水産業費	486,007	367,913	111,247	6,847	75.7	339,121	28,792
計	6,037,478	5,356,821	405,265	275,393	88.7	4,742,480	614,340

支出済額は、令和3年度と比較すると614,340千円の増となっている。

増となった理由は、農業費の農業振興費（地域資源活用促進施設管理費）で令和3年度に国の補助事業で取得した施設の廃止に伴う補助金の返還を行ったことなどにより208,007千円の減となったものの、農業振興費（農業振興対策事業費）で肥料・飼料・燃油・電気料等の価格高騰分の一部を支援する各種事業を行ったことにより257,555千円、公設地方卸売市場費（公設地方卸売市場事業特別会計繰出金）で再整備事業に係る経費が増加したことなどにより483,314千円、林業費の林業振興費（鳥獣対策費）で捕獲した有害鳥獣の焼却施設が立山町に完成したことに伴い、その施設への負担金が必要となったことなどにより23,617千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額405,265千円は、繰越明許費（8件）、事故繰越し（1件）である。

なお、不用額は275,393千円で、主なものは林業費の林業振興費（森林整備事業

費) で事業費が減額になったことなどによる 36,053 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 商 工 費	5,439,037	5,217,278	0	221,759	95.9	4,851,158	366,119

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 366,119 千円の増となっている。

増となった理由は、企業立地奨励費（地域総合整備資金貸付事業費）で令和 3 年度に富山市地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）を行ったことにより 320,000 千円（皆減）の減となったものの、商工総務費（減債基金費）で土地売却収入等が増加し、減債基金への積立てが増えたことにより 462,278 千円、工業振興費（企業団地促進費）で西本郷企業団地の残土処理業務等の委託料の増などにより 206,936 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、不用額は 221,759 千円で、主なものは工業振興費（中小企業育成事業費）で補助金の申請数が見込みを下回ったことなどによる 56,817 千円、企業立地奨励費（企業立地奨励事業費）で当初見込んでいた助成金が工場建設計画の変更及び要件未達のため交付されなかったことによる 70,074 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 土木管理費	771,527	760,955	0	10,572	98.6	917,127	△156,172
2 道 路 橋 り ょう 費	7,858,467	6,478,826	1,088,528	291,113	82.4	7,196,669	△717,843
3 河川水路費	1,041,389	875,352	135,459	30,579	84.1	852,137	23,215
4 港 湾 費	2,578	1,453	0	1,125	56.4	29,602	△28,149
5 都市計画費	16,629,332	13,952,237	2,457,782	219,313	83.9	15,892,555	△1,940,319
6 住 宅 費	1,092,992	878,110	205,655	9,227	80.3	648,745	229,365
計	27,396,285	22,946,933	3,887,424	561,929	83.8	25,536,836	△2,589,903

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 2,589,903 千円の減となっている。

減となった理由は、道路橋りょう費の道路新設改良費（市道整備事業費）でブルーパール広場再整備事業の進捗などにより 539,731 千円、住宅費の賃貸住宅・店舗費（賃貸住宅・店舗事業特別会計繰出金）で奥田団地の移転補償費の財源としたことから 181,010 千円（皆増）、それぞれ増となったものの、道路橋りょう費の道路維持費（除雪対策事業費）で除雪機械の稼働が少なかったことによる委託費の減など

により 776,752 千円、都市計画費の都市再生費（富山駅周辺地区土地区画整理事業費）で富山駅北口駅前広場の整備が終了したことなどにより 1,289,567 千円、公共交通対策費（公共交通活性化推進事業費）であいの風とやま鉄道新駅設置事業補助金の減などにより 442,425 千円、公園費（公園管理費）で公園内トイレ洋式化事業が終了したことなどにより 345,433 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 3,887,424 千円は、継続費通次繰越（1 件）、繰越明許費（23 件）である。

なお、不用額は 561,929 千円で、主なものは道路橋りょう費の道路維持費（除雪対策事業費）で見込みより除雪機械の出動台数が少なかったことなどによる 194,983 千円、都市計画費の公共交通対策費（公共交通活性化推進事業費）で補助申請件数が見込みを下回ったことなどによる 46,271 千円である。

第 9 款 消 防 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 消 防 費	5,022,365	4,846,517	108,869	66,979	96.5	4,356,355	490,162

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 490,162 千円の増となっている。

増となった理由は、消防施設費（消防施設整備事業費）で富山消防署南部出張所の改築や立山町との消防指令業務の共同運用化に係る消防総合情報管理システムの改修などにより 414,390 千円の増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 108,869 千円は、継続費通次繰越（1 件）、繰越明許費（1 件）である。

第 10 款 教 育 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 教育総務費	2,121,122	2,032,492	700	87,930	95.8	1,814,969	217,523
2 小学校費	5,547,850	5,015,551	324,803	207,496	90.4	8,470,503	△3,454,953
3 中学校費	4,309,258	3,563,064	540,493	205,701	82.7	9,569,943	△6,006,879
4 幼稚園費	275,907	261,414	0	14,493	94.7	466,363	△204,949
5 社会教育費	3,003,254	2,884,553	1,200	117,501	96.0	2,710,134	174,420
計	15,257,391	13,757,073	867,196	633,122	90.2	23,031,913	△9,274,839

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 9,274,839 千円の減となっている。

減となった理由は、社会教育費の科学博物館費（科学博物館整備事業費）で科学博物館のプラネタリウムの更新事業を行ったことなどにより 324,465 千円（皆増）の増となったものの、中学校費の学校管理費（統合校の新設事業費）で八尾中学校

の施設整備の完了などにより 3,256,134 千円、整備内容や規模及び施設数の違いなどから小学校費の学校建設費（校舎改築事業費）で 2,949,423 千円、中学校費の学校建設費（校舎改築事業費）で 2,287,015 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 867,196 千円は、継続費通次繰越（4 件）、繰越明許費（11 件）である。

なお、不用額は 633,122 千円で、主なものは小学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）で光熱水費が見込みを下回ったことなどによる 62,935 千円、学校建設費（校舎改築事業費）で入札差金などによる 62,742 千円、中学校費の学校建設費（校舎改築事業費）で入札差金などによる 99,540 千円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 農林水産施設 災害復旧費	121,711	57,438	44,640	19,634	47.2	56,857	581
2 公共土木施設 災害復旧費	112,190	75,841	30,000	6,349	67.6	24,905	50,936
計	233,901	133,279	74,640	25,983	57.0	81,761	51,517

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 51,517 千円の増となっている。

増となった理由は、公共土木施設災害復旧費の河川水路災害復旧費（河川水路災害復旧事業費）で令和 4 年度に発生した河川の災害復旧事業の実施により 55,073 千円（皆増）となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 74,640 千円は、繰越明許費（3 件）である。

第 1 2 款 公 債 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 公債費	22,018,175	22,014,541	0	3,634	100.0	21,543,507	471,034

支出済額は、令和 3 年度と比較すると 471,034 千円の増となっている。

増となった理由は、公債管理特別会計繰出金（利子）で 93,725 千円の減となったものの、公債管理特別会計繰出金（元金）で 565,124 千円の増となったことなどによるものである。

なお、令和 3 年度末の一般会計市債残高は、238,802,679 千円で、令和 4 年度の市債発行額は 17,401,110 千円、元金の償還額は 21,058,662 千円、令和 4 年度末現在高は 235,145,127 千円である。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A - B
1 予 備 費	9,800	0	0	9,800	0.0	0	0

5 特別会計の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4年度	143,418,697	141,656,455	140,126,962	1,529,493	21,406	1,508,086
3年度	134,743,292	133,159,617	131,926,480	1,233,137	0	1,233,137
増減額	8,675,405	8,496,838	8,200,483	296,355	21,406	274,949

予算現額143,418,697千円に対し、歳入決算額が141,656,455千円、歳出決算額は140,126,962千円となっており、形式収支額は、1,529,493千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源21,406千円を差し引いた実質収支額は、1,508,086千円の黒字となっている。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	4年度決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
公債管理	24,347,491	24,347,491	0	0	0
駐車場事業	308,745	308,745	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	77,640	50,279	27,361	0	27,361
後期高齢者医療事業	11,826,863	11,814,257	12,606	0	12,606
まちなか診療所事業	125,399	125,399	0	0	0
介護保険事業	43,914,226	42,631,795	1,282,432	0	1,282,432
国民健康保険事業	32,922,559	32,922,559	0	0	0
企業団地造成事業	1,920,838	1,920,838	0	0	0
牛岳温泉健康センター事業	54,140	54,140	0	0	0
牛岳温泉スキー場事業	155,260	141,274	13,985	13,985	0
競輪事業	23,477,967	23,315,414	162,553	576	161,977
農業集落排水事業	1,343,692	1,343,692	0	0	0
公設地方卸売市場事業	835,366	828,521	6,845	6,845	0
軌道整備事業	47,898	24,187	23,711	0	23,711
賃貸住宅・店舗事業	298,370	298,370	0	0	0
合計	141,656,455	140,126,962	1,529,493	21,406	1,508,086

一般会計・特別会計間における繰入れ及び繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	4年度	3年度	増減額	対前年度 比 率	4年度	3年度	増減額	対前年度 比 率
公 債 管 理	22,013,717	21,542,269	471,448	102.2	0	0	0	—
駐 車 場 事 業	30,892	0	30,892	皆増	101,246	75,601	25,645	133.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	9,941	15,936	△5,995	62.4	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,574,275	6,325,231	249,044	103.9	0	0	0	—
ま ち な か 診 療 所 事 業	42,632	32,042	10,590	133.0	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	6,256,206	6,392,062	△135,856	97.9	155,040	0	155,040	皆増
国民健康保険事業	2,257,537	2,280,399	△22,863	99.0	0	0	0	—
企業団地造成事業	111,846	111,765	81	100.1	844,770	382,589	462,181	220.8
牛 岳 温 泉 健 康 セ ン タ ー 事 業	54,098	51,214	2,884	105.6	0	0	0	—
牛 岳 温 泉 ス キ ー 場 事 業	35,153	57,556	△22,403	61.1	0	0	0	—
競 輪 事 業	0	0	0	—	200,000	180,000	20,000	111.1
農業集落排水事業	1,005,418	987,858	17,561	101.8	0	0	0	—
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	611,773	128,460	483,314	476.2	0	0	0	—
軌 道 整 備 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	181,010	0	181,010	皆増	0	0	0	—
合 計	39,184,498	37,924,791	1,259,706	103.3	1,301,056	638,190	662,866	203.9

特別会計における市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	款	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
		4年度 A	3年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B
駐 車 場 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	諸 収 入 (貸付金元利収入)	0	0	0	—	5,661	5,121	540	110.5
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,011	3,925	86	102.2	57,476	59,029	△1,553	97.4
まちなか診療所事業	診 療 収 入	0	0	0	—	17	17	0	100.0
	介 護 収 入	0	0	0	—	0	0	0	—
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	保 険 料	29,223	34,256	△5,033	85.3	114,141	121,051	△6,910	94.3
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
国民健康保険事業	国民健康保険料	155,108	151,080	4,028	102.7	1,025,399	1,106,523	△81,124	92.7
	諸 収 入	1,795	1,334	461	134.6	3,470	4,923	△1,453	70.5
競 輪 事 業	諸 収 入	0	0	0	—	53	53	0	100.0
農業集落排水事業	分担金及び負担金	0	0	0	—	0	0	0	—
	使用料及び手数料	19	51	△32	38.0	2,704	3,030	△327	89.2
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
軌 道 整 備 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	使用料及び手数料	0	0	0	—	917	1,460	△543	62.8
	諸 収 入	0	0	0	—	3,387	3,365	22	100.6
合 計		190,157	190,646	△489	99.7	1,213,224	1,304,573	△91,349	93.0

不納欠損額は、令和3年度と比較すると国民健康保険事業で4,489千円増となったが、介護保険事業で5,033千円減となったことなどから、489千円の減となっている。

収入未済額は、令和3年度と比較すると国民健康保険事業で82,577千円、介護保険事業で6,910千円、それぞれ減となったことなどから、91,349千円の減となっている。

1 公債管理特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	22,015,216	22,013,717	22,013,717	0	0	100.0	100.0	21,542,269	471,448
2 市 債	2,333,774	2,333,774	2,333,774	0	0	100.0	100.0	1,360,300	973,474
計	24,348,990	24,347,491	24,347,491	0	0	100.0	100.0	22,902,569	1,444,922

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	24,348,990	24,347,491	0	1,499	100.0	22,902,569	1,444,922

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも24,347,491千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ1,444,922千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、市債で借換債の増で973,474千円、繰入金で長期債元金の増で471,448千円の増となったことによるものである。

歳出において、増となった理由は、長期債利子償還金で93,725千円の減となったが、元金償還の借換債で973,474千円、定期償還で538,424千円、繰上償還で26,700千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

2 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	300,351	277,815	277,815	0	0	92.5	100.0	259,261	18,554
2 財産収入	159	38	38	0	0	23.9	100.0	38	0
3 繰入金	30,893	30,892	30,892	0	0	100.0	100.0	0	30,892
4 諸収入	0	0	0	0	0	—	100.0	4,531	△4,531
計	331,403	308,745	308,745	0	0	93.2	100.0	263,830	44,915

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 駐車場費	331,403	308,745	0	22,658	93.2	263,830	44,915

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも308,745千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ44,915千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、諸収入で4,531千円の減となったが、繰入金で自動精算機のキャッシュレス化対応事業について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したことにより30,892千円（皆増）、使用料及び手数料で新型コロナウイルスワクチンの接種が普及するなど感染防止対策を講じながら社会経済活動の回復を図る動きが進展したことなどにより18,554千円、それぞれ増となったことによるものである。

歳出において、増となった理由は、市営駐車場料金収入の増加に伴い、一般会計への繰出金が増となったことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金は101,246千円であった。

駐 車 場 利 用 状 況

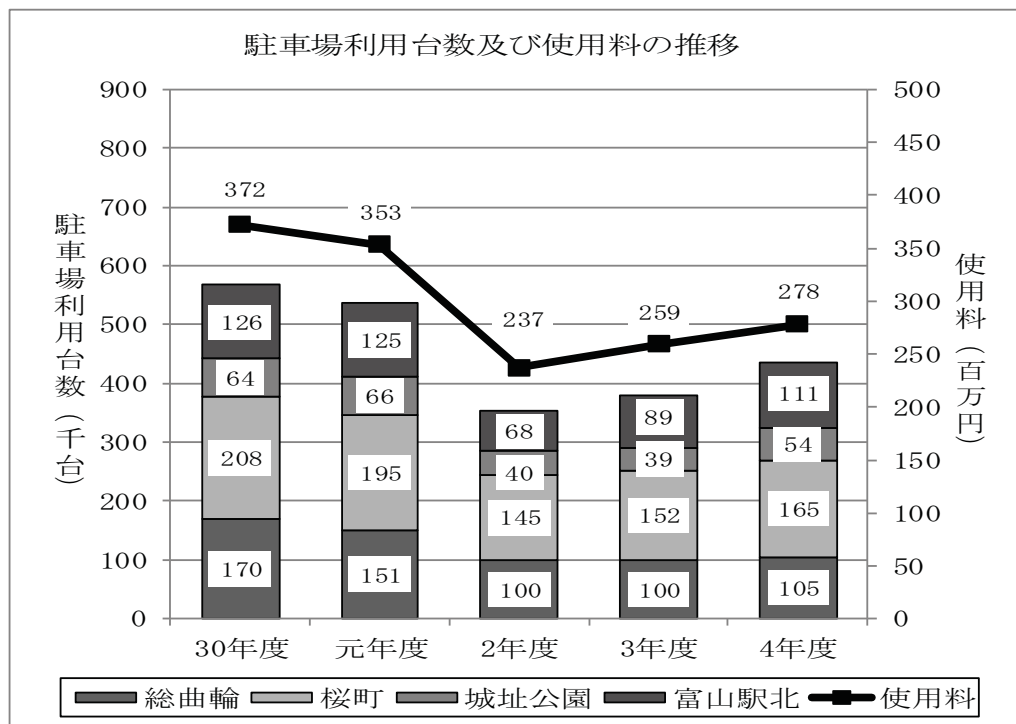
(単位：台・%・千円)

区 分	4年度 (営業日数：365日)				3年度 (営業日数：365日)			
	収容台数	駐車場利用台数	利用率	料 金	収容台数	駐車場利用台数	利用率	料 金
総 曲 輪	412 (4)	104,821 (131)	70.3	62,314 (434)	412 (4)	100,152 (82)	67.2	60,883 (375)
桜 町	305	164,583	147.8	96,473	305	152,084	136.6	95,424
城址公園	101	53,949	146.3	28,690	101	39,099	106.1	23,794
富山駅北	529 (16)	110,993 (400)	59.1	90,164 (1,155)	529 (4)	88,864 (82)	46.0	78,986 (375)
計	1,347 (20)	434,346 (531)	89.6	277,641 (1,589)	1,347 (4)	380,199 (82)	77.5	259,088 (375)

(注) () は内数で、バスの利用に係るものを示す。

$$\text{利用率} = \frac{\text{駐車場利用台数} - \text{バス駐車台数}}{(\text{収容台数} - \text{バス収容台数}) \times \text{営業日数}} \times 100$$

駐車場利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。



3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰入金	12,241	9,941	9,941	0	0	81.2	100.0	15,936	△5,995
2 繰越金	25,048	35,266	35,266	0	0	140.8	100.0	23,627	11,639
3 諸収入	20,028	30,094	24,433	0	5,661	122.0	81.2	23,406	1,028
4 市債	12,384	8,000	8,000	0	0	64.6	100.0	20,000	△12,000
計	69,701	83,301	77,640	0	5,661	111.4	93.2	82,969	△5,329

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	69,701	50,279	0	19,422	72.1	47,703	2,576

令和4年度の決算額は、歳入77,640千円、歳出50,279千円で、歳入歳出差引27,361千円の黒字となり、令和5年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和3年度と比較すると5,329千円の減となっている。

減となった理由は、繰越金で11,639千円増となったが、市債で前年度繰越金の増加に伴い、国への母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の申請額を減額したことなどにより12,000千円、繰入金で5,995千円、それぞれ減となったことによるものである。

歳出は、令和3年度と比較すると2,576千円の増となっている。

増となった理由は、修学資金の貸付件数が増加し、その貸付金額が5,844千円の増となったことなどによるものである。

貸 付 実 績

(単位：件・千円)

資金の種類	4年度		3年度		差引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	61	40,380	56	34,536	5	5,844
技能習得資金	1	438	2	532	△1	△95
修業資金	2	716	3	983	△1	△267
生活資金	0	0	1	100	△1	△100
住宅資金	1	900	2	2,500	△1	△1,600
転宅資金	2	349	3	780	△1	△431
就学支度資金	8	1,546	12	2,314	△4	△768
計	75	44,328	79	41,745	△4	2,583

(注) 記載のない資金の種類については、実績なし。

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	5,055,700	5,103,265	(18,434) 5,060,213	4,011	57,476	100.1	99.2	(13,853) 4,817,703	(4,581) 242,509
2 繰入金	6,587,402	6,574,275	6,574,275	0	0	99.8	100.0	6,325,231	249,044
3 諸収入	169,512	166,379	166,379	0	0	98.2	100.0	142,120	24,258
4 繰越金	25,996	25,997	25,997	0	0	100.0	100.0	20,402	5,595
計	11,838,610	11,869,915	(18,434) 11,826,863	4,011	57,476	99.9	99.6	(13,853) 11,305,456	(4,581) 521,407

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	144,081	132,997	0	11,084	92.3	123,459	9,538
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,678,029	11,669,931	0	8,098	99.9	11,144,905	525,026
3 諸支出金	15,500	11,329	0	4,171	73.1	11,095	233
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	11,838,610	11,814,257	0	24,353	99.8	11,279,460	534,797

令和4年度の決算額は、歳入11,826,863千円、歳出11,814,257千円で、歳入歳出差引12,606千円の黒字となり、令和5年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和3年度と比較すると521,407千円の増となっている。

増となった理由は、被保険者数が増加したことに伴い、繰入金で249,044千円、後期高齢者医療保険料で242,509千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和3年度と比較すると534,797千円の増となっている。

増となった理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で被保険者数が増加したことに伴い、療養給付費負担金及び保険料負担金が増となったことなどにより525,026千円、総務費で9,538千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

被保険者数の状況

(単位：人)

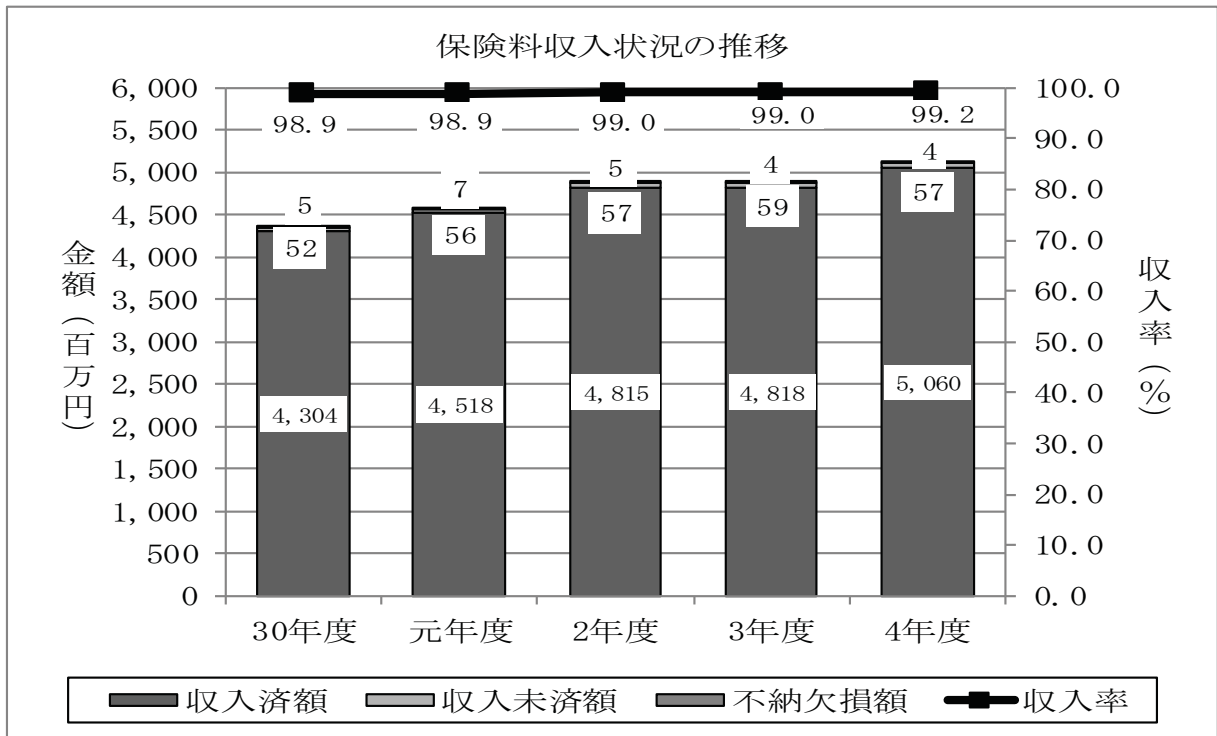
年 度	被保険者数
4年度	70,293
3年度	67,798

保険料の収入状況

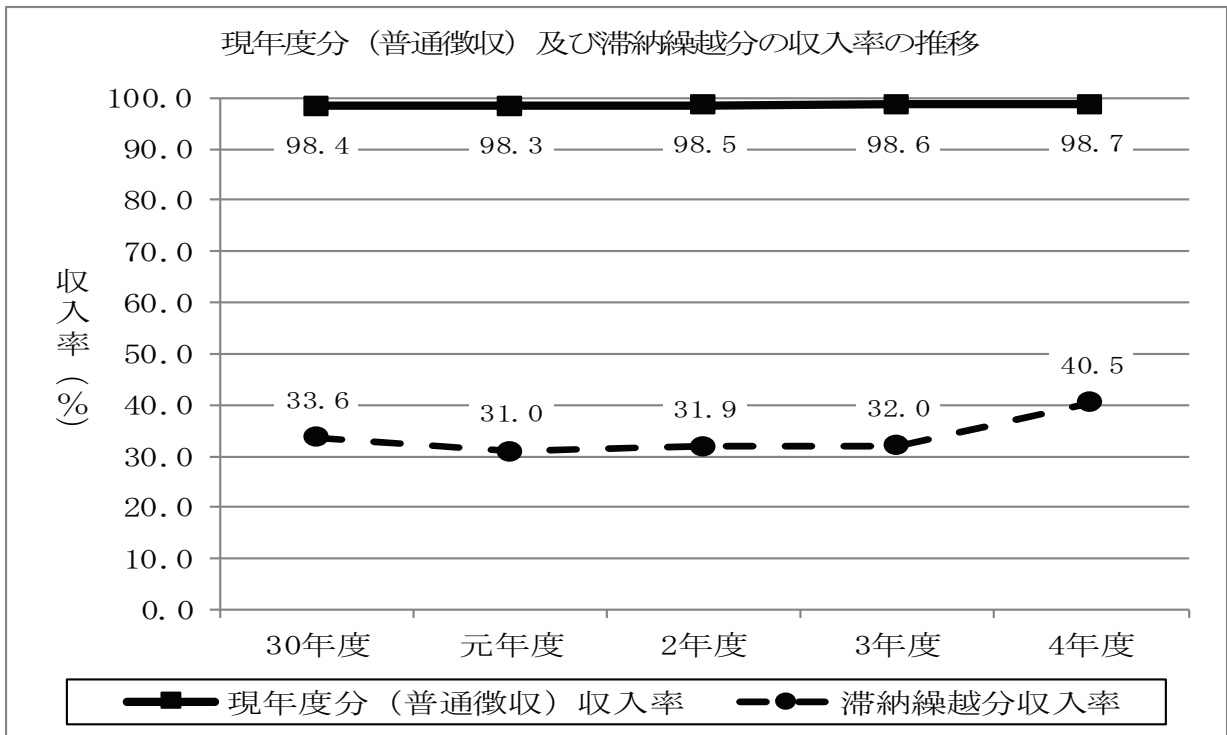
(単位：千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	
4年度	現年度分	特別徴収	3,243,490	3,259,059	15,569	0	100.5	
		普通徴収	1,800,924	1,777,293	2,737	0	26,368	98.7
		計	5,044,414	5,036,353	18,306	0	26,368	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	58,851	23,860	128	4,011	31,108	40.5
	特別徴収		3,243,490	3,259,059	15,569	0	0	100.5
	普通徴収		1,859,774	1,801,153	2,865	4,011	57,476	96.8
	合計		5,103,265	5,060,213	18,434	4,011	57,476	99.2
3年度	現年度分	特別徴収	3,234,661	3,246,698	12,037	0	0	100.4
		普通徴収	1,575,151	1,552,784	1,768	0	24,135	98.6
		計	4,809,812	4,799,481	13,805	0	24,135	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	56,992	18,222	48	3,925	34,894	32.0
	特別徴収		3,234,661	3,246,698	12,037	0	0	100.4
	普通徴収		1,632,143	1,571,005	1,816	3,925	59,029	96.3
	合計		4,866,803	4,817,703	13,853	3,925	59,029	99.0

保険料収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



5 まちなか診療所事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 診療収入	72,200	78,119	78,102	0	17	108.2	100.0	73,612	4,490
2 介護収入	3,207	3,365	3,365	0	0	104.9	100.0	3,251	114
3 使用料 及び手数料	282	352	352	0	0	124.9	100.0	310	43
4 繰入金	57,309	42,632	42,632	0	0	74.4	100.0	32,042	10,590
5 諸収入	810	948	948	0	0	117.0	100.0	255	693
国庫支出金	0	0	0	0	0	-	-	1,000	△1,000
計	133,808	125,416	125,399	0	17	93.7	100.0	110,469	14,930

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	120,609	112,964	0	7,645	93.7	100,185	12,779
2 医業費	13,199	12,435	0	764	94.2	10,284	2,151
計	133,808	125,399	0	8,409	93.7	110,469	14,930

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも125,399千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ14,930千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、国庫支出金で補助事業の完了により1,000千円の減（皆減）となったが、繰入金で10,590千円、診療収入で診療患者数及び診療件数の増加などにより4,490千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出において、増となった理由は、総務費で医師を1人増員したことなどにより12,779千円、医業費で診療件数の増加に伴う、医薬材料費の増などにより2,151千円、それぞれ増となったことによるものである。

診療実績

(単位：人・件)

年度	診療患者数		診療件数
	新規患者数		
4年度	928	1,885	
	104		
3年度	851	1,759	
	65		

6 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	9,488,404	9,657,344	(13,935) 9,527,914	29,223	114,141	100.4	98.7	(10,801) 9,555,144	(3,134) △27,230
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,780	1,548	1,548	0	0	87.0	100.0	1,506	42
3 国庫支出金	9,654,448	9,955,552	9,955,552	0	0	103.1	100.0	10,087,462	△131,910
4 支 払 基 金 交 付 金	11,620,148	11,149,259	11,149,259	0	0	95.9	100.0	11,079,451	69,808
5 県 支 出 金	6,131,216	5,904,249	5,904,249	0	0	96.3	100.0	5,954,345	△50,096
6 財 産 収 入	1,661	136	136	0	0	8.2	100.0	309	△173
7 繰 入 金	7,108,169	6,256,206	6,256,206	0	0	88.0	100.0	6,482,035	△225,829
8 諸 収 入	21,297	8,497	8,497	0	0	39.9	100.0	7,859	638
9 繰 越 金	1,110,865	1,110,866	1,110,866	0	0	100.0	100.0	1,537,448	△426,582
計	45,137,988	44,043,656	(13,935) 43,914,226	29,223	114,141	97.3	99.7	(10,801) 44,705,558	(3,134) △791,332

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	775,652	671,758	0	103,894	86.6	693,084	△ 21,327
2 保 険 給 付 費	41,697,176	39,536,883	0	2,160,293	94.8	39,584,034	△ 47,151
3 地 域 支 援 事 業 費	1,374,880	1,143,002	0	231,878	83.1	1,764,016	△ 621,015
4 基 金 積 立 金	627,962	626,434	0	1,528	99.8	784,624	△ 158,190
5 諸 支 出 金	662,318	653,718	0	8,600	98.7	768,933	△ 115,215
計	45,137,988	42,631,795	0	2,506,193	94.4	43,594,692	△ 962,897

令和4年度の決算額は、歳入43,914,226千円、歳出42,631,795千円で、歳入歳出差引1,282,432千円の黒字となり、令和5年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和3年度と比較すると791,332千円の減となっている。

減となった理由は、支払基金交付金で69,808千円の増となったが、保険給付費の減少及び地域支援事業の一部を重層的支援体制に移行したことによる交付金の減などにより、繰入金で225,829千円、国庫支出金で131,910千円、県支出金で50,096千円、それぞれ減となったことのほか繰越金で426,582千円、保険料で27,230千円の減となったことなどによるものである。

歳出は、令和3年度と比較すると962,897千円の減となっている。

減となった理由は、地域支援事業費で地域支援事業の一部を重層的支援体制に移行したことなどにより621,015千円、基金積立金で158,190千円、諸支出金で115,215千円、保険給付費で47,151千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金は155,040千円であった。

被保険者数の状況

(単位：人・%)

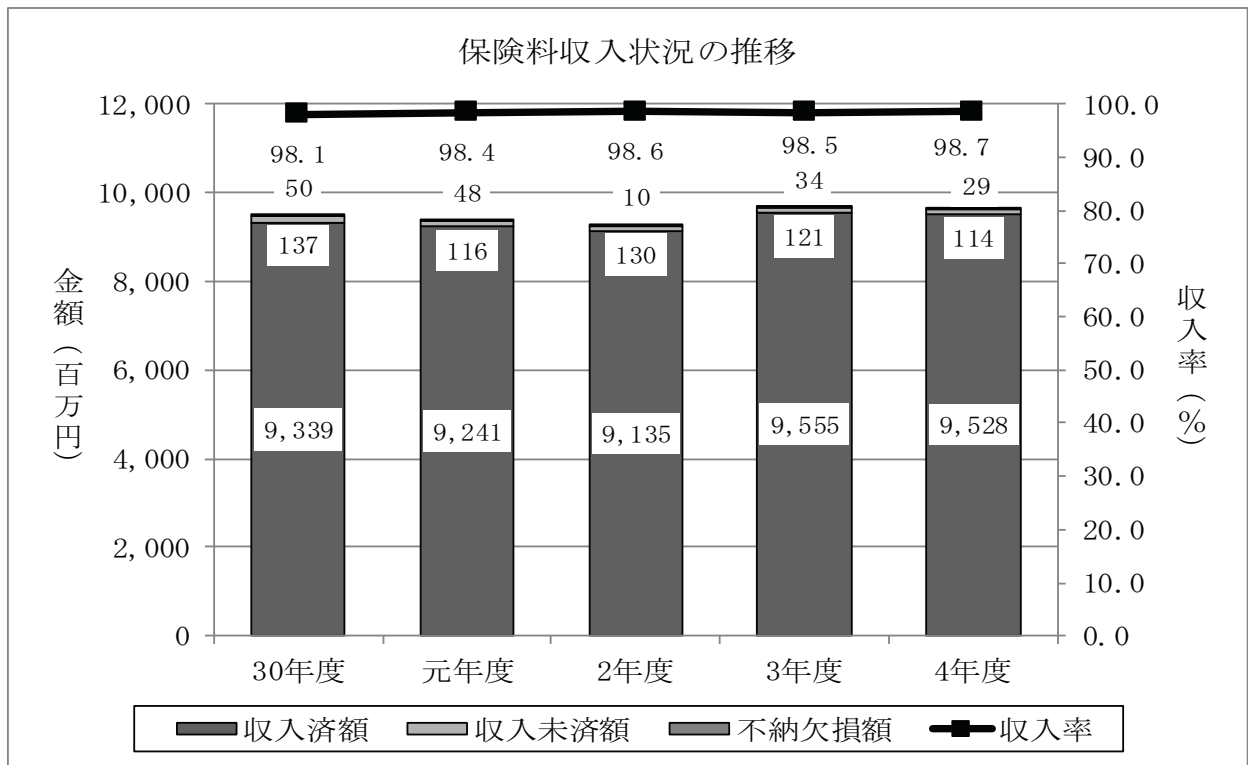
年度	第1号被保険者数	第1号被保険者 要介護認定者数	第1号被保険者 要介護認定者率	第2号被保険者 要介護認定者数
4年度	122,484	24,423	19.9	381
3年度	123,082	24,252	19.7	370

保険料の収入状況

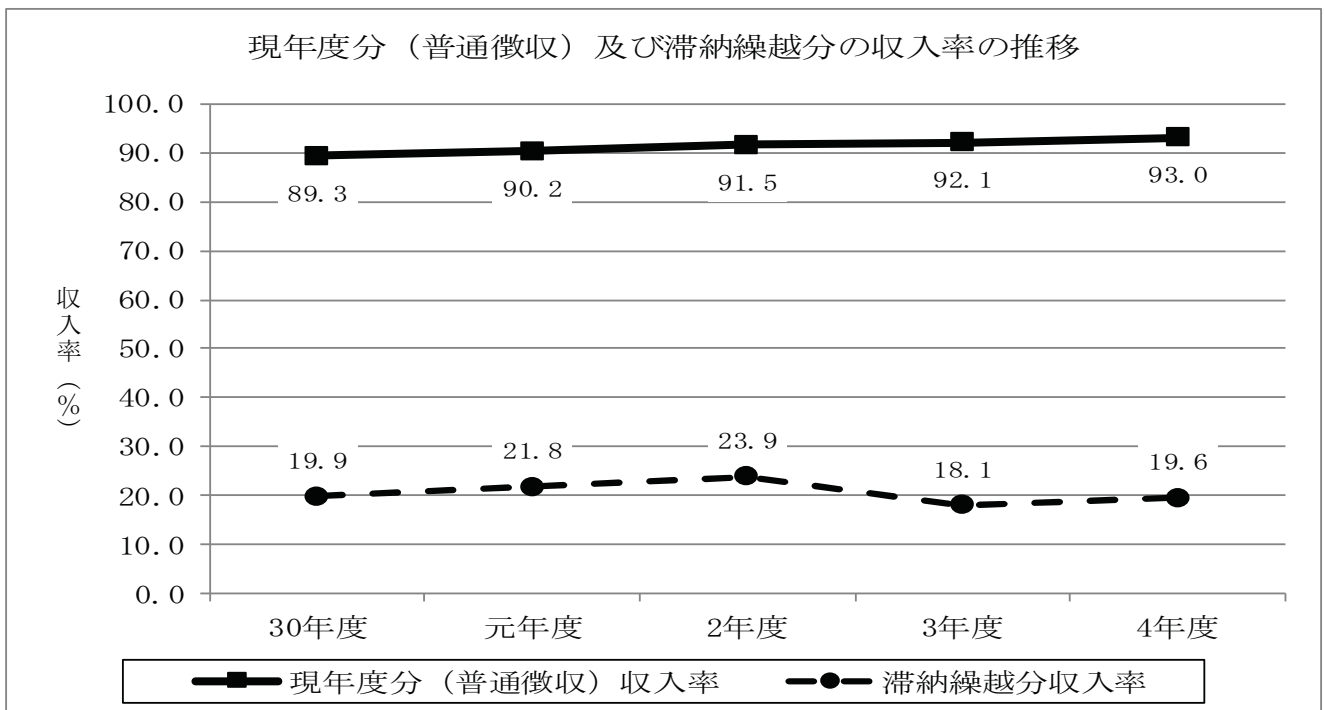
(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	
4年度	現年度分	特別徴収	8,885,607	8,898,995	13,388	0	100.2	
		普通徴収	651,114	605,268	492	0	93.0	
		計	9,536,721	9,504,263	13,880	0	99.7	
	滞納繰越分	普通徴収	120,623	23,650	54	29,223	67,804	19.6
	特別徴収		8,885,607	8,898,995	13,388	0	0	100.2
	普通徴収		771,737	628,919	546	29,223	114,141	81.5
	合計		9,657,344	9,527,914	13,935	29,223	114,141	98.7
3年度	現年度分	特別徴収	8,945,595	8,955,709	10,115	0	0	100.1
		普通徴収	625,229	576,131	627	0	49,725	92.1
		計	9,570,824	9,531,840	10,741	0	49,725	99.6
	滞納繰越分	普通徴収	128,827	23,304	60	34,256	71,327	18.1
	特別徴収		8,945,595	8,955,709	10,115	0	0	100.1
	普通徴収		754,056	599,435	686	34,256	121,051	79.5
	合計		9,699,651	9,555,144	10,801	34,256	121,051	98.5

保険料の収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



7 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	6,011,283	7,117,329	(4,954) 5,941,776	155,108	1,025,399	98.8	83.5	(5,976) 6,300,400	(△1,022) △358,624
2 国庫支出金	2,715	2,879	2,879	0	0	106.0	100.0	21,127	△18,248
3 県支出金	24,356,463	24,372,907	24,372,907	0	0	100.1	100.0	24,920,017	△547,110
4 財産収入	1,851	182	182	0	0	9.8	100.0	331	△149
5 繰入金	2,638,526	2,563,103	2,563,103	0	0	97.1	100.0	2,481,287	81,816
6 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-	444,426	△444,426
7 諸収入	36,130	46,978	41,713	1,795	3,470	115.5	88.8	36,116	5,597
計	33,046,969	34,103,378	(4,954) 32,922,559	156,903	1,028,869	99.6	96.5	(5,976) 34,203,702	(△1,022) △1,281,143

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	437,688	416,016	0	21,672	95.0	435,046	△ 19,030
2 保険給付費	23,835,723	23,791,160	0	44,563	99.8	24,366,523	△ 575,363
3 国民健康保険 事業費納付金	8,330,408	8,330,407	0	1	100.0	8,570,717	△ 240,310
4 保健事業費	281,480	242,179	0	39,301	86.0	235,062	7,117
5 基金積立金	1,851	182	0	1,669	9.8	444,756	△ 444,575
6 公債費	375	0	0	375	0.0	0	0
7 諸支出金	158,444	142,615	0	15,829	90.0	151,598	△ 8,982
8 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	33,046,969	32,922,559	0	124,410	99.6	34,203,702	△ 1,281,143

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも32,922,559千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ1,281,143千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、繰入金で81,816千円の増となったが、国民健康保険料で後期高齢者医療制度への移行及び被用者保険の適用拡大等に伴う被保険者数の減により358,624千円、県支出金で被保険者数の減少に伴う保険給付費等交付金の減などにより547,110千円、繰越金で444,426千円（皆減）、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、保健事業費で7,117千円の増となったが、被保険者数の減少などにより、保険給付費で575,363千円、国民健康保険事業費納付金で240,310千円減となったことに加え、基金積立金で444,575千円減となったことなどによるものである。

被保険者数の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	市全体		国保加入者		加入率	
	年間平均世帯数	年間平均人口	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間平均被保険者数
4年度	183,905	409,463	46,268	66,299	25.2	16.2
3年度	182,406	411,739	48,051	69,759	26.3	16.9

保険給付費の状況

(単位：人・円)

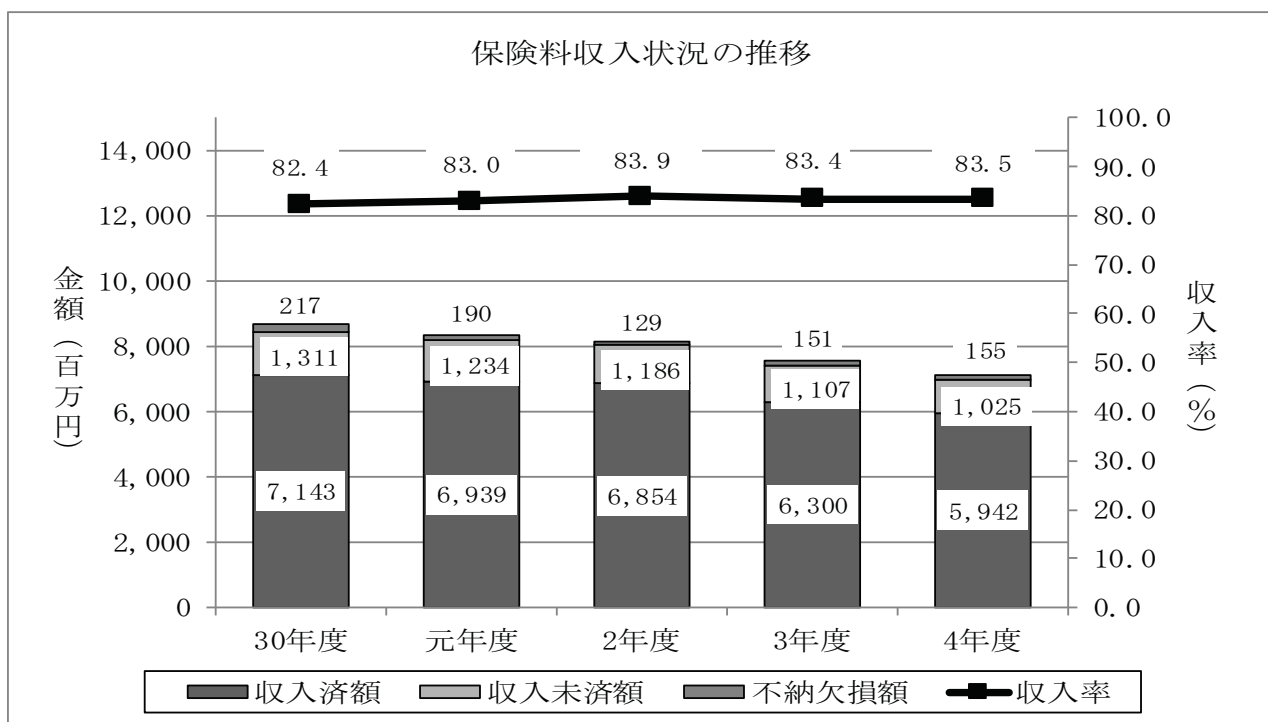
年 度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの保険給付費
4年度	23,791,160,181	66,299	358,846
3年度	24,366,523,159	69,759	349,296

保険料の収入状況

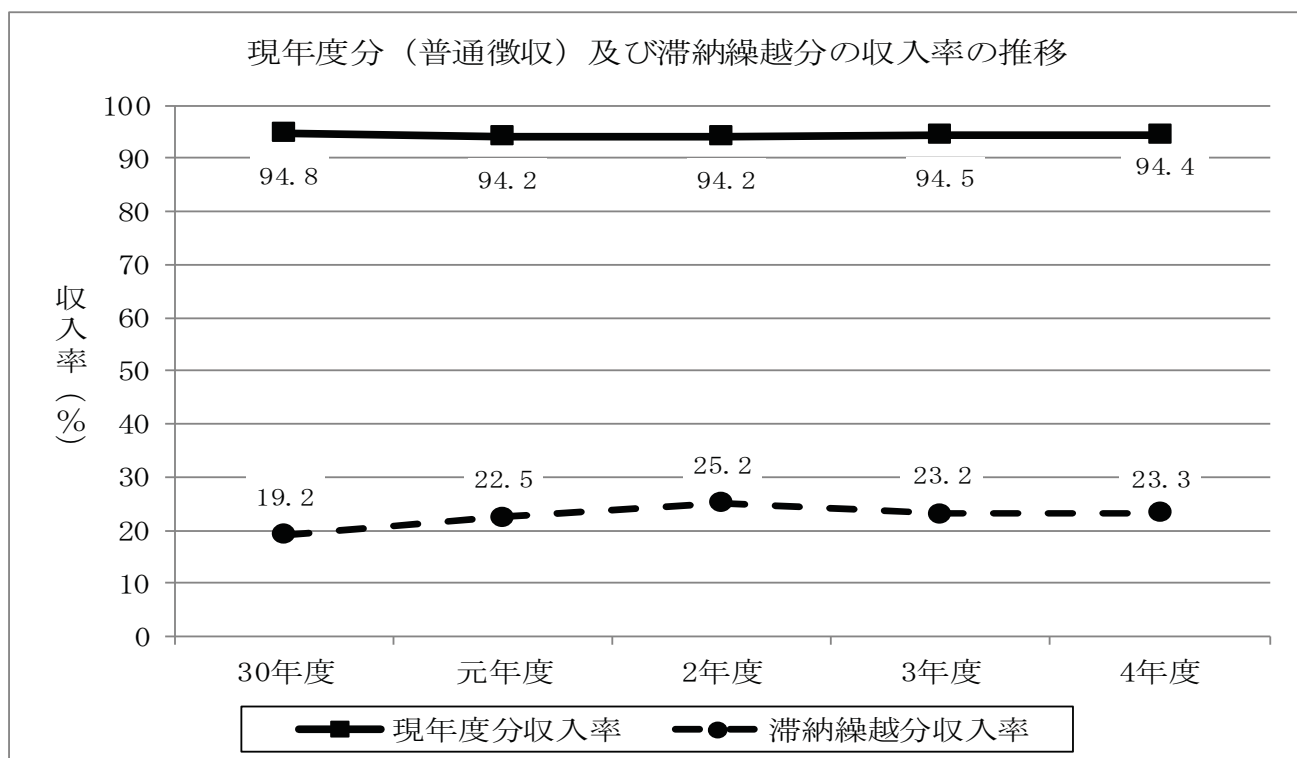
(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4年度	現年度分	6,028,165	5,688,540	4,571	13	344,184	94.4
	滞納繰越分	1,089,164	253,236	383	155,095	681,215	23.3
	計	7,117,329	5,941,776	4,954	155,108	1,025,399	83.5
3年度	現年度分	6,378,046	6,027,518	5,405	7	355,925	94.5
	滞納繰越分	1,173,982	272,882	571	151,073	750,598	23.2
	計	7,552,027	6,300,400	5,976	151,080	1,106,523	83.4

保険料の収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



8 企業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	1,773,520	1,773,135	1,773,135	0	0	100.0	100.0	2,364,756	△591,621
2 繰入金	118,334	111,846	111,846	0	0	94.5	100.0	111,765	81
3 諸収入	35,572	35,858	35,858	0	0	100.8	100.0	74,105	△38,247
市 債	0	0	0	0	0	—	—	250,700	△250,700
繰越金	0	0	0	0	0	—	—	70	△70
計	1,927,426	1,920,838	1,920,838	0	0	99.7	100.0	2,801,395	△880,557

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 企業団地 造成事業費	861,569	861,165	0	404	100.0	659,370	201,795
2 公 債 費	1,065,857	1,059,673	0	6,184	99.4	2,142,025	△ 1,082,352
計	1,927,426	1,920,838	0	6,588	99.7	2,801,395	△ 880,557

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも1,920,838千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ880,557千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、財産収入で企業団地分譲による土地売却収入の減などにより591,621千円、市債で企業団地造成事業債の減で250,700千円（皆減）、諸収入で38,247千円の減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、企業団地造成事業費で201,795千円の増となったが、公債費で長期債償還元金の減などにより1,082,352千円の減となったことによるものである。

なお、一般会計への繰出金は、844,770千円であった。

9 牛岳温泉健康センター事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	32	41	41	0	0	128.9	100.0	28	13
2 繰入金	54,162	54,098	54,098	0	0	99.9	100.0	51,214	2,884
3 諸収入	0	0	0	0	0	—	100.0	0	0
計	54,194	54,140	54,140	0	0	99.9	100.0	51,242	2,898

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 牛岳温泉 事業費	54,194	54,140	0	54	99.9	51,242	2,898

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも54,140千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ2,898千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、繰入金で2,884千円の増となったことなどによるものである。

歳出において、増となった理由は、当該施設の原油高騰等に係る影響額について、指定管理者への委託料を増額したことなどにより2,898千円増となったことによるものである。

健康センター利用状況

(単位：人・日・%)

区 分	4年度	3年度	前年対比
利用者数	38,024	30,606	124.2
営業日数	315	282	111.7
1日当たり利用者数	120	109	110.1

温泉施設使用料

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	前年対比
健康センター	18,895	14,693	128.6
食堂	8,980	6,081	147.7
計	27,875	20,774	134.2

10 牛岳温泉スキー場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 事業収入	63,000	75,614	75,614	0	0	120.0	100.0	89,807	△14,194
2 繰入金	54,070	35,153	35,153	0	0	65.0	100.0	57,556	△22,403
3 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0
4 諸収入	2,325	260	260	0	0	11.2	100.0	251	9
5 市債	44,000	43,800	43,800	0	0	99.5	100.0	0	43,800
6 財産収入	0	433	433	0	0	—	100.0	943	△510
計	163,396	155,260	155,260	0	0	95.0	100.0	148,558	6,702

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 スキー場費	157,894	135,773	13,985	8,136	86.0	115,390	20,384
2 公債費	5,502	5,501	0	1	100.0	33,168	△27,667
計	163,396	141,274	13,985	8,136	86.5	148,558	△7,283

令和4年度の決算額は、歳入155,260千円、歳出141,274千円で、歳入歳出差引額は13,985千円の黒字となり、令和5年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和3年度と比較すると6,702千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、繰入金で22,403千円、事業収入で14,194千円、それぞれ減となったが、市債で圧雪車の購入などにより43,800千円の増（皆増）となったことなどによるものである。

歳出は、令和3年度と比較すると7,283千円の減となっている。

歳出において、減となった理由は、スキー場事業費で20,384千円の増となったが、公債費で長期債償還元金の減、人工造雪機の故障による委託料等の減などにより27,667千円の減となったことによるものである。

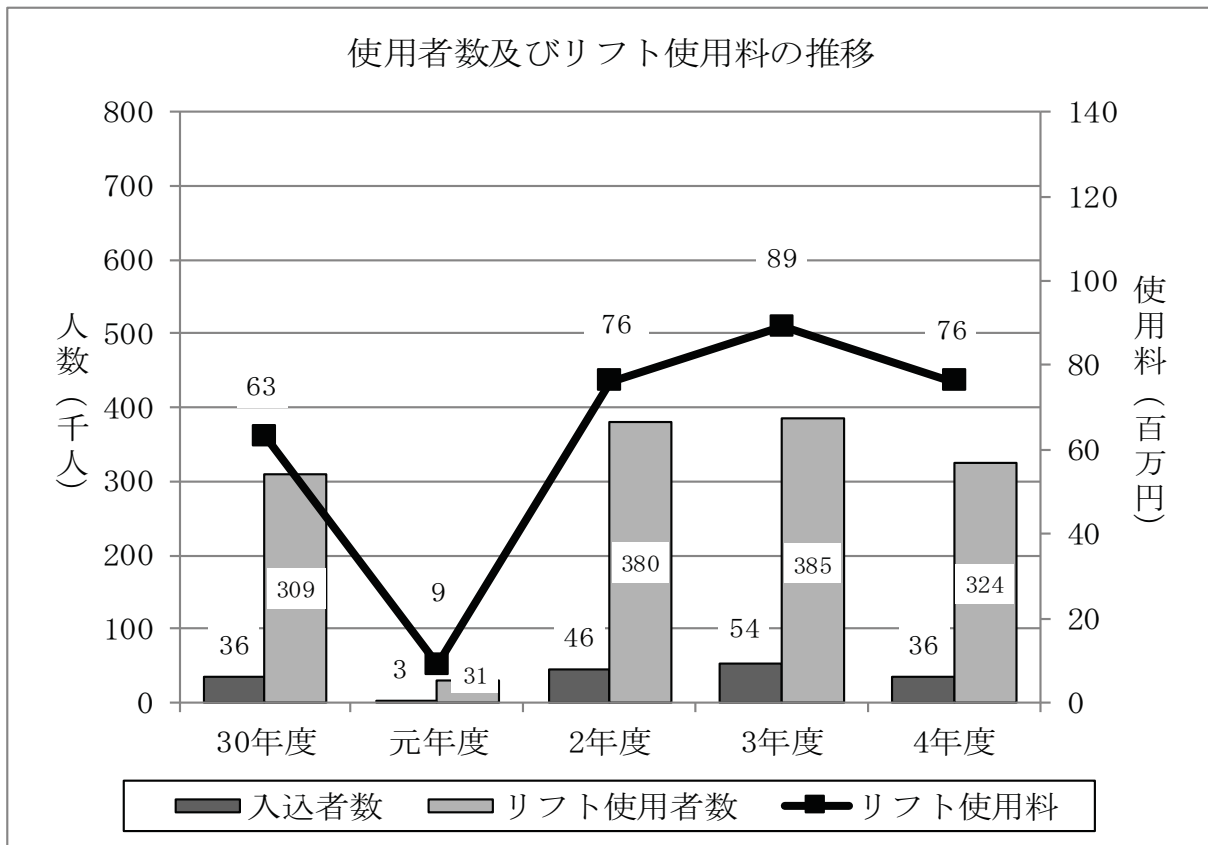
なお、翌年度繰越額13,985千円は、繰越明許費（1件）である。

使用者数の状況

(単位：人・日・%)

区分	4年度	3年度	対前年度比率
入込者数	36,250	54,000	67.1
リフト使用者数	323,874	384,856	84.2
営業日数	64	62	103.2
全面滑走可能日数	56	62	90.3

使用者数及びリフト使用料の推移は、次表のとおりである。



1 1 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競輪事業収入	23,508,580	23,390,886	23,390,886	0	0	99.5	100.0	14,660,281	8,730,605
2 財産収入	273	272	272	0	0	99.6	100.0	255	17
3 繰越金	36,575	36,575	36,575	0	0	100.0	100.0	53,662	△17,087
4 諸収入	50,331	50,287	50,235	0	53	99.8	99.9	36,259	13,976
計	23,595,759	23,478,020	23,477,967	0	53	99.5	100.0	14,750,457	8,727,511

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 競輪費	23,595,759	23,315,414	576	279,769	98.8	14,713,882	8,601,533

令和4年度の決算額は、歳入23,477,967千円、歳出23,315,414千円で、歳入歳出差引額は162,553千円の黒字となり、令和5年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和3年度と比較すると8,727,511千円の増となっている。

増となった理由は、競輪事業収入で、令和4年度は開催日が令和3年度から10日間増えたことに加え、施設整備等協賛競輪が開催されたことで、車券売上が増となったことなどにより8,730,605千円の増となったことなどによるものである。

歳出は、令和3年度と比較すると8,601,533千円の増となっている。

増となった理由は、車券売上で連動する払戻金や交付金等の経費が増となったことなどによるものである。

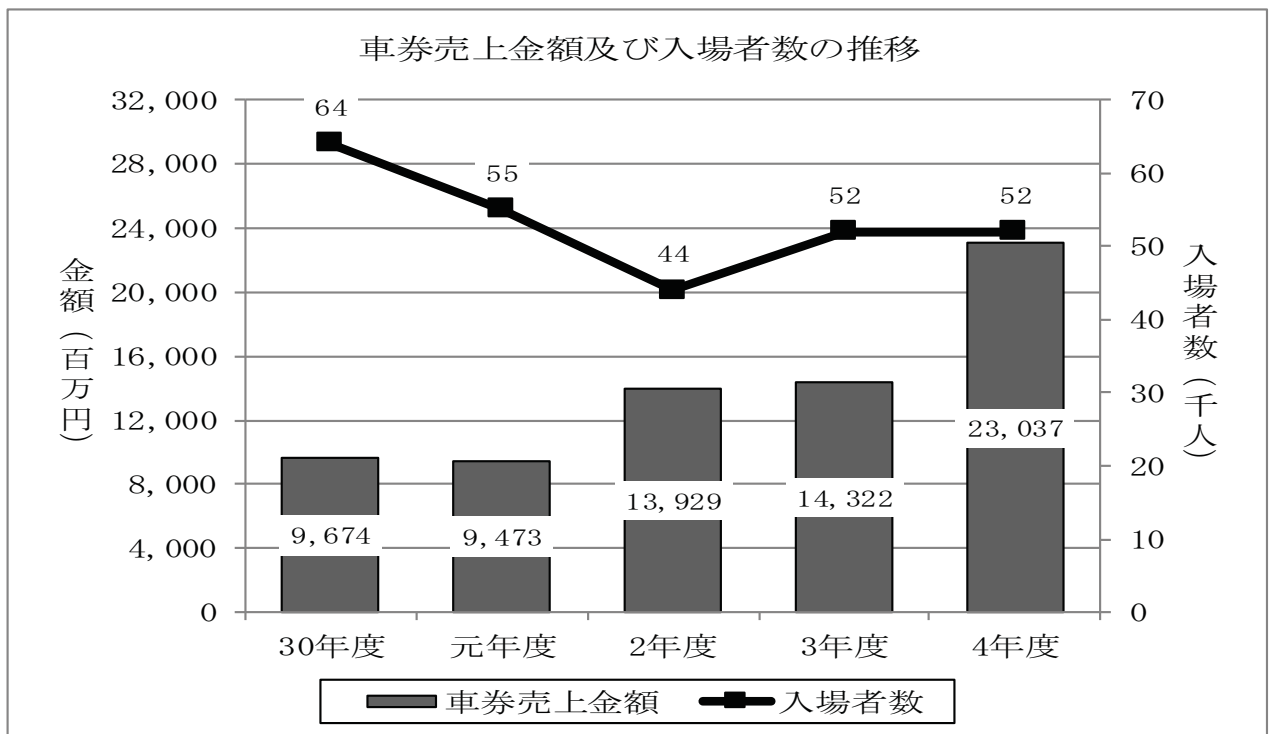
なお、翌年度繰越額576千円は、繰越明許費（1件）であり、一般会計への繰出金は、200,000千円であった。

車券売上金額及び入場者数の状況

(単位：千円・人・日)

年度	車券売上金額	入場者数	開催日数
4年度	23,036,509	52,005	62
3年度	14,322,102	51,979	52

車券売上金額及び入場者数の推移は、次表のとおりである。



1 2 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分 担 金 及び負担金	0	0	0	0	0	-	-	100	△100
2 使 用 料 及び手数料	307,025	315,258	312,535	19	2,704	101.8	99.1	316,774	△4,239
3 繰 入 金	1,018,191	1,005,418	1,005,418	0	0	98.7	100.0	987,858	17,561
4 諸 収 入	9,604	4,839	4,839	0	0	50.4	100.0	16,222	△11,383
5 市 債	25,100	20,900	20,900	0	0	83.3	100.0	14,200	6,700
計	1,359,920	1,346,415	1,343,692	19	2,704	98.8	99.8	1,335,153	8,538

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 農 業 集 落 排水整備費	473,303	457,159	0	16,144	96.6	429,198	27,961
2 公 債 費	886,617	886,533	0	84	100.0	905,955	△ 19,422
計	1,359,920	1,343,692	0	16,228	98.8	1,335,153	8,538

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも1,343,692千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ8,538千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、諸収入で11,383千円、使用料及び手数料で4,239千円、それぞれ減となったが、繰入金で17,561千円、市債で農業集落排水事業債の増で6,700千円、それぞれ増となったことによるものである。

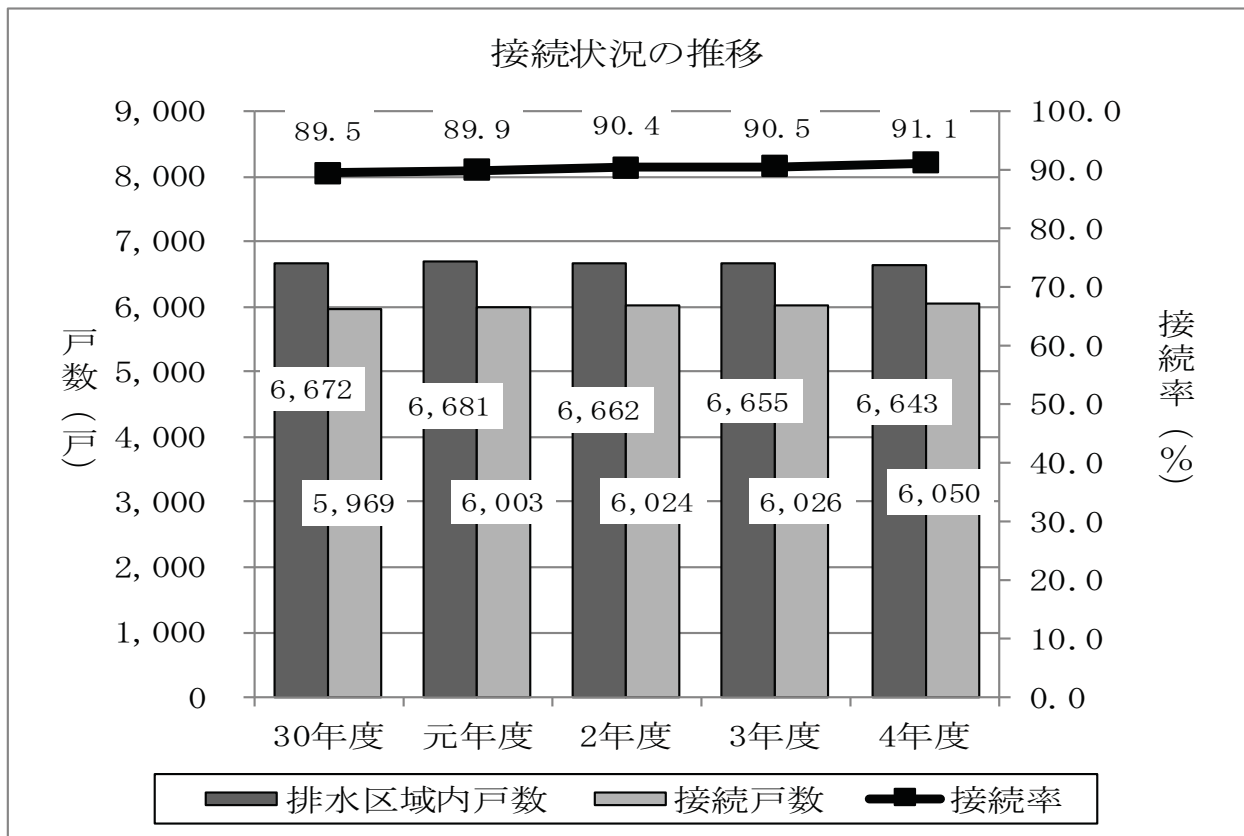
歳出において、増となった理由は、公債費で19,422千円の減となったが、農業集落排水整備費で委託料及び公課費の増などにより27,961千円の増となったことによるものである。

接 続 状 況

(単位：戸・%)

年度	排水区域内戸数	接続戸数	接続率
4年度	6,643	6,050	91.1
3年度	6,655	6,026	90.5

接続状況の推移は、次表のとおりである。



1 3 公設地方卸売市場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	169,257	165,375	165,375	0	0	97.7	100.0	168,202	△ 2,828
2 財産収入	30,973	29,759	29,759	0	0	96.1	100.0	2,484	27,276
3 繰入金	641,679	611,773	611,773	0	0	95.3	100.0	128,460	483,314
4 諸収入	33,853	28,458	28,458	0	0	84.1	100.0	23,113	5,345
計	875,762	835,366	835,366	0	0	95.4	100.0	322,259	513,107

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 公設地方 卸売市場費	786,160	738,920	6,845	40,395	94.0	231,233	507,687
2 公債費	89,602	89,601	0	1	100.0	91,026	△ 1,425
計	875,762	828,521	6,845	40,396	94.6	322,259	506,262

令和4年度の決算額は、歳入835,366千円、歳出828,521千円で、歳入歳出差引額は6,845千円の黒字となり、令和5年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和3年度と比較すると513,107千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、使用料及び手数料で2,828千円の減となったが、繰入金で483,314千円、財産収入で27,276千円の増となったことなどによるものである。

歳出は、令和3年度と比較すると506,262千円の増となっている。

歳出において、増となった理由は、公債費で1,425千円の減となったが、公設地方卸売市場費で市場再整備事業に係る委託料、借上料の増などにより507,687千円の増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額6,845千円は、繰越明許費（1件）である。

市場使用料の推移 (単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度比(%)
施設使用料	135,931	138,490	98.2
売上高使用料	28,546	28,810	99.1
井水使用料	899	902	99.7
使用料計	165,376	168,202	98.3

各部の取扱数量

区分	4年度	3年度	対前年度比(%)
青果部 (t)	32,870	39,013	84.3
水産物部 (t)	8,198	9,953	82.4
花き部 (千本(鉢))	12,744	12,920	98.6

1.4 軌道整備事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	23,315	23,316	23,316	0	0	100.0	100.0	23,316	0
2 財産収入	15	11	11	0	0	70.1	100.0	10	1
3 寄附金	100	100	100	0	0	100.0	100.0	1,100	△1,000
4 諸収入	132	38	38	0	0	28.8	100.0	270	△232
5 繰越金	2,410	24,434	24,434	0	0	1,013.9	100.0	23,622	812
計	25,972	47,898	47,898	0	0	184.4	100.0	48,318	△420

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 軌道整備 事業費	25,972	24,187	0	1,785	93.1	23,884	303

令和4年度の決算額は、歳入47,898千円、歳出24,187千円で、歳入歳出差引額は23,711千円の黒字となり、令和5年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和3年度と比較すると420千円の減となっている。

減となった理由は、繰越金で812千円の増となったが、寄附金で市内電車環状線個性化壁に関する寄附金の減少により1,000千円、諸収入で232千円、それぞれ減となったことによるものである。

歳出は、令和3年度と比較すると303千円の増となっている。

増となった理由は、用務数、出張先の違いにより普通旅費が増となったことなどによるものである。

15 賃貸住宅・店舗事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	98,164	100,706	99,789	0	917	101.7	99.1	110,496	△10,708
2 財産収入	16	1	1	0	0	6.5	100.0	4	△3
3 諸収入	11,922	13,794	10,408	0	3,387	87.3	75.4	13,851	△3,444
4 繰入金	398,697	395,887	188,173	0	207,713	47.2	47.5	3,331	184,843
計	508,799	510,388	298,370	0	212,017	58.6	58.5	127,682	170,689

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 賃貸住宅・ 店舗事業費	437,507	227,079	207,713	2,715	51.9	46,698	180,381
2 公債費	71,292	71,291	0	1	100.0	80,983	△9,692
計	508,799	298,370	207,713	2,715	58.6	127,682	170,689

令和4年度の決算額は、歳入・歳出とも298,370千円で、令和3年度と比較するとそれぞれ170,689千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、使用料及び手数料で10,708千円、諸収入で3,444千円、それぞれ減となったが、繰入金で一般会計繰入金を奥田団地の店舗及び住宅の移転補償費などの財源としたことにより184,843千円増となったことによるものである。

なお、繰入金の収入未済額207,713千円は、繰越明許費（1件）に係る未収入特定財源である。

歳出において、増となった理由は、公債費で9,692千円の減となったが、賃貸住宅・店舗事業費で、奥田団地の店舗及び住宅の移転補償費などが発生したことにより180,381千円の増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額207,713千円は、繰越明許費（1件）である。

6 財産の管理状況

財産の管理状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地（面積）			建物（延面積）		
	令和4年 3月末 現在高	異動増減高	令和5年 3月末 現在高	令和4年 3月末 現在高	異動増減高	令和5年 3月末 現在高
行政財産	11,183,346	△ 37,840	11,145,506	1,631,382	△ 24,911	1,606,471
普通財産	27,480,842	△ 28,869	27,451,973	50,945	△ 630	50,315
計	38,664,188	△ 66,709	38,597,479	1,682,327	△ 25,541	1,656,786

(注) 道路・橋りょう・河川・海岸・港湾・漁港を除く。

ア 行政財産

土地の面積は 11,145,506 ㎡となり、令和3年度末と比較すると 37,840 ㎡の減となっている。これは、呉羽山公園の用地取得で 10,792 ㎡、稲荷町公園の用地取得で 2,754 ㎡が増となったが、旧八尾中学校、旧杉原中学校、青少年体育センターなどの普通財産への種別替で 62,994 ㎡が減となったことなどによるものである。

建物の延面積は 1,606,471 ㎡となり、令和3年度末と比較すると 24,911 ㎡の減となっている。これは、富山市大沢野会館の建物取得で 3,728 ㎡、富山市大山会館の建物取得で 2,461 ㎡が増となったが、旧八尾中学校、旧杉原中学校などの普通財産への種別替で 15,515 ㎡、上滝中学校の解体で 6,363 ㎡、堀川小学校の解体で 3,751 ㎡が減となったことなどによるものである。

イ 普通財産

土地の面積は 27,451,973 ㎡となり、令和3年度末と比較すると 28,869 ㎡の減となっている。これは、行政財産から普通財産への種別替で 62,994 ㎡が増となったが、西本郷企業団地の売却で 29,327 ㎡、第2期呉羽南部企業団地の売却で 37,572 ㎡、五福西公園の一部売却で 12,522 ㎡が減となったことなどによるものである。

建物の延面積は 50,315 ㎡となり、令和3年度末と比較すると 630 ㎡の減となっている。これは、上滝地区コミュニティセンター（上滝公民館）など、行政財産

からの種別替で 1,058 m²が増となったが、旧細入南部保育所の解体で 410 m²、富山市立図書館(八尾福島分館)の売却で 403 m²、福沢中央住宅の売却で 381 m²、旧大山環境事務所東側市有地の売却で 354 m²が減となったことなどによるものである。

(2) 山 林

(単位:m²・m³)

土地の権利 の 区 分	面 積			立木の推定蓄積数		
	令和4年 3月末 現在高	異動増減高	令和5年 3月末 現在高	令和4年 3月末 現在高	異動増減高	令和5年 3月末 現在高
所 有	18,869,959	0	18,869,959	368,689	0	368,689
分 収	5,445,209	0	5,445,209	116,426	0	116,426
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	24,315,168	0	24,315,168	485,115	0	485,115

ア 所 有

面積は、本年度中において異動はなく、18,869,959 m²である。

立木の推定蓄積数は、本年度中において異動はなく、368,689 m³である。

イ 分 収

面積は、本年度中において異動はなく、5,445,209 m²である。

立木の推定蓄積数は、本年度中において異動はなく、116,426 m³となっている。

ウ その他の権原によるもの なし

(3) 動 産

区 分	令 和 4 年 3 月 末 現 在 高	異 動 増 減 高	令 和 5 年 3 月 末 現 在 高	備 考
船 舶	1 隻	0	1 隻	消防艇 「神通」
	35総トン	0	35総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救命艇 「じんつう」
	0.7総トン	0	0.7総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山」
	-		-	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山北」
	0.3総トン	0	0.3総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	救助艇 「富山北2」
	0.2総トン	0	0.2総トン	
船 舶	1 隻	0	1 隻	学習支援船 (エコボート)
	3.8総トン	0	3.8総トン	
浮 棧 橋	1 個	0	1 個	岩瀬運河浮棧橋
浮 棧 橋	5 個	0	5 個	水橋漁港浮棧橋

船舶については、本年度中において異動はなく、消防艇 1 隻、救命艇 1 隻、救助艇 3 隻及び学習支援船（エコボート）1 隻の計 6 隻である。

浮棧橋については、本年度中において異動はなく、計 6 個である。

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令 和 4 年 3 月 末 現 在 高	異 動 増 減 高	令 和 5 年 3 月 末 現 在 高	備 考
地 上 権	95,639.70	0.00	95,639.70	桜町駐車場 (764.70㎡) 城山公園内 ファミリーパーク (48,639.00㎡) 富山市大沢野健康福祉センター及び春日 ふれあい公園等 (46,236.00㎡)

地上権については、本年度中において異動はなく、桜町駐車場、城山公園内ファミリーパーク、富山市大沢野健康福祉センター及び春日ふれあい公園等の計 95,639.70 ㎡である。

(5) 無体財産権

区 分	令和4年 3月末 現在高	異動 増減高	令和5年 3月末 現在高	備 考
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまとれたてネットワーク「地場 もん屋」のれん・のぼりデザインに 関する著作に係る権利
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまスローライフ・フィールドの イメージパースデザインに関する著 作に係る権利
著 作 権	1 件	0	1 件	ベイビーボックスプレゼント事業ロ ゴマーク著作権
商 標 権	1 件	0	1 件	セントラム
商 標 権	1 件	0	1 件	富山やくぜん
商 標 権	1 件	0	1 件	食やく
商 標 権	1 件	0	1 件	食やくのマーク
意 匠 権	1 件	0	1 件	建築用ガラスブロック

無体財産権については、本年度中において異動はなく、著作権 3 件、商標権 4 件及び意匠権 1 件の計 8 件である。

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和4年3月末 現在高	異動増減高	令和5年3月末 現在高
株 券	691,412	0	691,412

本年度中において異動はなく、令和4年度末現在高は合計691,412千円である。

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年3月末 現在高	異動増減高	令和5年3月末 現在高
出資(捐)金	5,231,285	△44	5,231,241

令和4年度末現在高は合計5,231,241千円で、令和3年度末と比較すると44千円の減となっている。これは、富山県酪農ヘルパー円滑化対策事業基金出捐金で44千円の減となったことによるものである。

(8) 不動産の信託の受益権 なし

2 物 品

(単位：台)

区 分	令和4年3月末 現在高	異動増減高	令和5年3月末 現在高
重要物品	3,133	78	3,211
美術品	10,711	22	10,733
計	13,844	100	13,944

(注) 重要物品の基準は、取得価格又は評価価格が80万円以上のものをいう。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年3月末 現在高	異動増減高	令和5年3月末 現在高
貸付金・保証金	1,949,365	△837,246	1,112,119

令和4年度末現在高は1,112,119千円で、令和3年度末と比較すると837,246千円の減となっている。

これは、富山市母子父子寡婦福祉資金貸付金で20,945千円、富山市公民館類似施設整備資金貸付金で4,356千円、それぞれ増となったが、富山ウエスト開発(株)貸付金で721,731千円、地域総合整備資金貸付金で112,580千円(工業政策課が所管する事業者の工場整備等に対する貸付分46,832千円、企画調整課が所管する総曲輪レガートスクエアの事業者に対する貸付分38,094千円、介護保険課が所管する社会福祉法人の小規模特別養護老人ホーム等の整備に対する貸付分20,758千円、農村整備課が所管する市有地に太陽光発電を整備する事業者への貸付分6,896千円)、富山市奨学資金貸付金で15,336千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

4 基 金

(単位：千円)

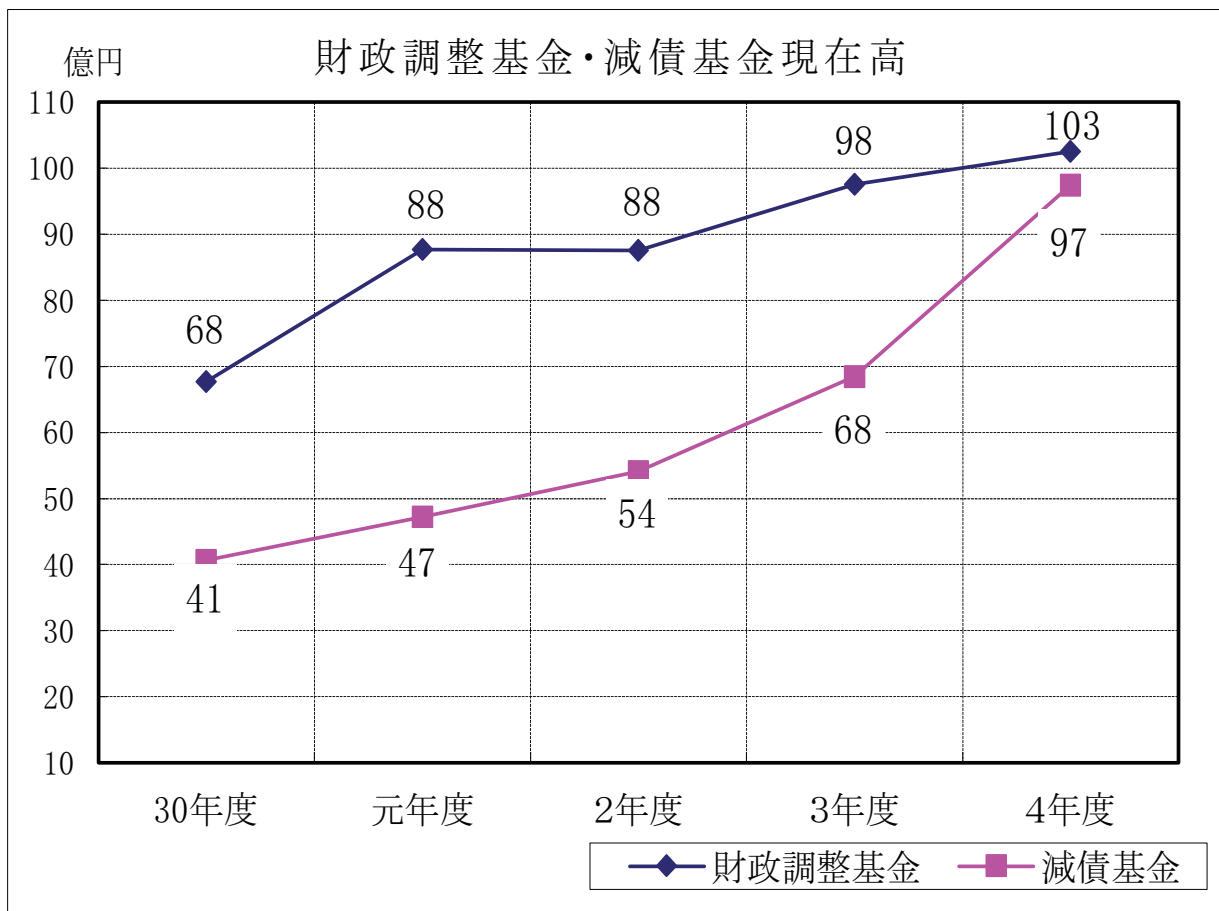
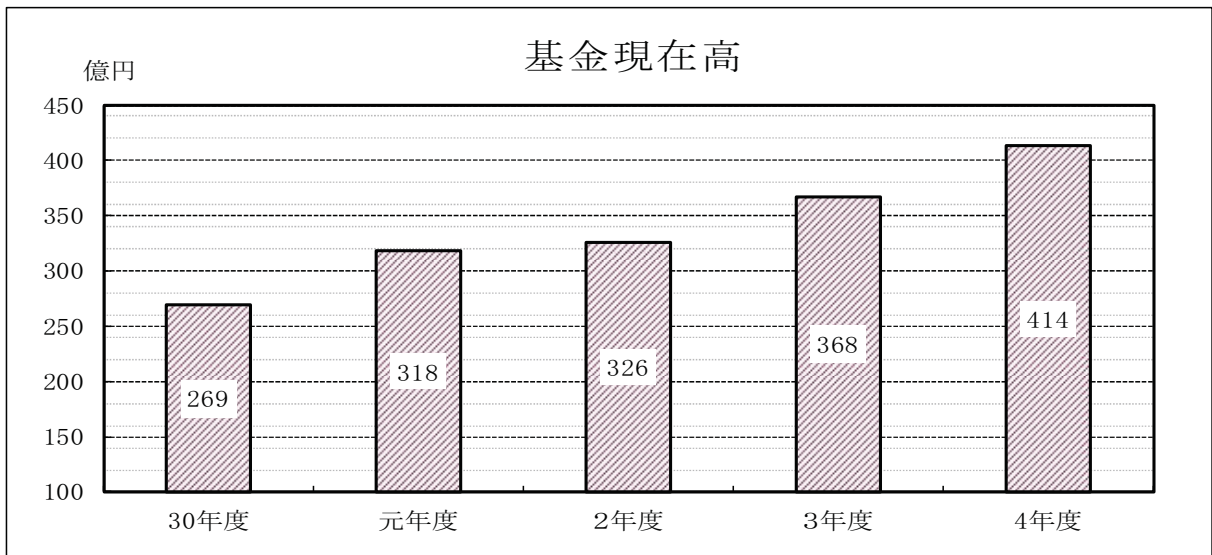
区 分	令和4年3月末 現在高	異動増減高	令和5年3月末 現在高	備 考
富山市財政調整基金	9,755,735	500,534	10,256,269	
富山市減債基金	6,844,543	2,895,406	9,739,949	
富山市ふるさとぬくもり基金	171,834	205,463	377,297	出納整理期間中の増減額 △88,203 出納閉鎖日の現在高 289,094
富山市まち・ひと・しごと創生推進基金	0	10,000	10,000	
富山市ガラス美術品等取得基金	4,935	1	4,936	
富山市文化事業基金	184,469	105,070	289,539	
富山市舞台芸術振興事業基金	1,887,506	100,000	1,987,506	
富山市駐車場事業基金	317,573	38	317,611	
富山市100年積立事業基金	2,019	0	2,020	
富山市土地開発基金	706,205	85	706,289	
富山市福祉基金	1,543,185	15,000	1,558,185	
富山市新型コロナウイルス感染症対策基金	100,523	44,377	144,900	
富山市福祉奨学基金	233,593	15,381	248,974	出納整理期間中の増減額 △6,568 出納閉鎖日の現在高 242,406
富山市介護給付費準備基金	3,549,796	536,461	4,086,257	
富山市角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,092	1	10,093	
富山市国民健康保険事業基金	4,138,854	△200,706	3,938,148	出納整理期間中の増減額 △305,567 出納閉鎖日の現在高 3,632,582
富山市一般廃棄物処理施設整備基金	1,332	0	1,332	
富山市速星墓地公園事業基金	865	△660	205	
富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	986,026	△284,821	701,205	
富山市観光振興事業基金	4,470	△198	4,272	
富山市商工業・デザイン振興事業基金	2,015	△1,000	1,015	

(単位：千円)

区 分	令和4年3月末 現 在 高	異動増減高	令和5年3月末 現 在 高	備 考
富山市薬業振興事業基金	5,001	1	5,002	
富山市競輪事業基金	512,651	20,061	532,713	
富山市競輪施設改善事業基金	1,529,956	420,183	1,950,139	
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	5,392	13,649	19,041	
富山市牛岳温泉施設整備基金	5,656	1	5,657	
富山市都市基盤整備基金	3,117,091	500,088	3,617,179	
富山市路面電車事業基金	239,239	152,211	391,450	
富山市栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	178,967	△148,968	29,999	
富山市呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	421,993	△234,700	187,294	
富山市賃貸住宅・店舗事業基金	31,245	△3,329	27,915	出納整理期間中の増減額 △7,163 出納閉鎖日の現在高 20,752
富山市奨学基金	101,598	0	101,598	
富山市佐藤記念美術館基金	139,400	0	139,400	
富山市名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,893	△33,893	0	
計	36,767,654	4,625,734	41,393,389	

令和5年3月末現在高は41,393,389千円で、令和4年3月末と比較すると4,625,734千円の増となっている。

これは、富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金で284,821千円、富山市呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金で234,700千円などを取り崩したが、富山市減債基金で2,895,406千円、富山市介護給付費準備基金で536,461千円、富山市財政調整基金で500,534千円などを積み立てたことなどによるものである。



土地開発基金の運用状況

1 審査の概要

令和4年度の土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高
	(令和4年3月末日)	増加(取得)額	減少(処分)額	(令和5年3月末日)
現 金	706,205	85	0	706,289
不 動 産 等	0	0	0	0
計	706,205	85	0	706,289

現金については、預金利子で85千円増加した。

不動産等については、増減はなかった。

これにより、令和4年度末の基金の現在高は、令和3年度末と比較して85千円増の706,289千円となっている。

2 意 見

土地開発基金の運用については、基金の設置目的に沿って、引き続き確実かつ効率的な運用に努められたい。

決 算 審 查 資 料

別表

令和4年度歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
	決 算 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純収入額 (C) (A) - (B)	決 算 額 (D)	繰 出 金 (E)	差引純支出額 (F) (D) - (E)	(A) - (D)	(C) - (F)
一 般 会 計	189,906,891	1,301,056	188,605,835	185,276,644	39,184,498	146,092,146	4,630,247	42,513,689
特 別 会 計	141,656,455	39,184,498	102,471,957	140,126,962	1,301,056	138,825,906	1,529,493	△ 36,353,949
公債管理	24,347,491	22,013,717	2,333,774	24,347,491	0	24,347,491	0	△ 22,013,717
駐車場事業	308,745	30,892	277,853	308,745	101,246	207,499	0	70,354
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	77,640	9,941	67,699	50,279	0	50,279	27,361	17,420
後期高齢者医療事業	11,826,863	6,574,275	5,252,588	11,814,257	0	11,814,257	12,606	△ 6,561,669
まちなか診療所事業	125,399	42,632	82,767	125,399	0	125,399	0	△ 42,632
介護保険事業	43,914,226	6,256,206	37,658,020	42,631,795	155,040	42,476,755	1,282,432	△ 4,818,734
国民健康保険事業	32,922,559	2,257,537	30,665,023	32,922,559	0	32,922,559	0	△ 2,257,537
企業団地造成事業	1,920,838	111,846	1,808,993	1,920,838	844,770	1,076,068	0	732,924
牛岳温泉健康センター事業	54,140	54,098	41	54,140	0	54,140	0	△ 54,098
牛岳温泉スキー場事業	155,260	35,153	120,107	141,274	0	141,274	13,985	△ 21,168
競輪事業	23,477,967	0	23,477,967	23,315,414	200,000	23,115,414	162,553	362,553
農業集落排水事業	1,343,692	1,005,418	338,274	1,343,692	0	1,343,692	0	△ 1,005,418
公設地方卸売市場事業	835,366	611,773	223,593	828,521	0	828,521	6,845	△ 604,928
軌道整備事業	47,898	0	47,898	24,187	0	24,187	23,711	23,711
賃貸住宅・店舗事業	298,370	181,010	117,360	298,370	0	298,370	0	△ 181,010
合 計	331,563,346	40,485,554	291,077,792	325,403,606	40,485,554	284,918,052	6,159,740	6,159,740